

(令和2年11月30日公表)

広島県の財政状況

令和2年11月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第243条の3第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第243条の3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年2回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	1 1 月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> ○前年10月～翌年3月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ○4月～9月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第40条の2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも2回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第243条の3第1項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	1 1 月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3月31日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 9月30日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目次

1	県財政の現状	1
(1)	歳入歳出の状況	1
(2)	財政状況	3
(3)	財政指標	7
(4)	健全化判断比率	9
2	経営資源確保に向けた取組状況	10
(1)	中期財政運営方針の概要	10
(2)	中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	11
(3)	新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた事業見直し	13
3	令和元年度決算の状況	14
(1)	普通会計決算の状況	14
(2)	一般会計決算の状況	16
(3)	特別会計決算の状況	20
4	令和2年度補正予算の状況	25
5	令和2年度予算の執行状況	30
6	県有財産の状況	33
7	県債及び一時借入金の状況	39
8	県民の負担状況	42
9	公営企業の経営状況	44
(1)	病院事業の状況	44
(2)	工業用水道事業の状況	50
(3)	土地造成事業の状況	56
(4)	水道用水供給事業の状況	63
(5)	流域下水道事業の状況	69
10	会食等の実施状況	74
11	県の負担を受け入れた団体等の状況	75
参 考		
	・ 広島県土地造成事業等債務処理基金への積立	76
	・ 財政用語一覧	78

1 県財政の現状

(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきたものの、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりにより、依然として厳しい財政状況が続いていた中で、平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、一段と厳しい状況に直面しています。

なお、新型コロナウイルス感染症が発生・拡大しており、その感染拡大防止等の緊急対応を継続的に行う必要があることから、県財政への影響を注視する必要があります。

歳入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、令和元年度以前は決算額、令和2年度は9月補正後予算額を示す。

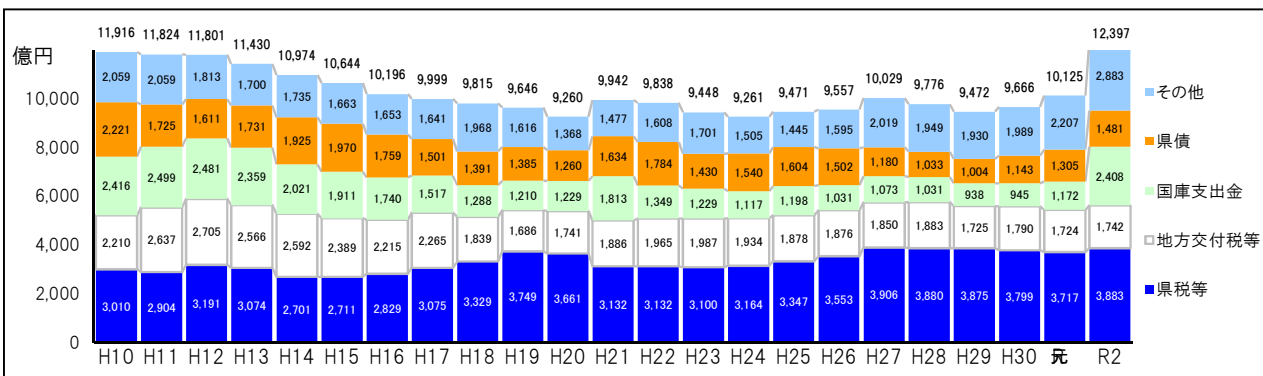
- 歳入規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組に伴う歳出抑制などに連動し減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や地方消費税の税率引上げに伴う県税等の増により増加傾向に転じていた。
- こうした中、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和2年度についても、引き続き、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことに加え、新型コロナウイルス感染症への対応により、1兆2,300億円を超える規模となっている。

【県税等】 三位一体改革（平成16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり増加傾向にあったものの、平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少。平成24年度以降は企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加傾向にあったが、平成30年度以降は、平成29年度の教職員給与負担権限の移譲に伴う広島市への税源移譲により減少。なお、令和2年度は地方消費税の税率引上げ等に伴い増加。

【地方交付税等】 三位一体改革等の影響に伴い平成19年度には1,686億円まで減少したものの、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加。平成24年度以降は県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少傾向。

【国庫支出金】 三位一体改革に伴い減少したものの、平成21年度に国の経済対策交付金等により大幅に増加。その後、経済対策の収束とともに再び減少したものの、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和2年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むとともに、国の「新型コロナウイルス感染症対策」等を活用するため2,400億円を超える規模となっている。

【県債】 平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和2年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため1,400億円を超える規模となっている。



※ 県税等は、県税と地方法人特別譲与税（平成21年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）の合算としている。

歳 出

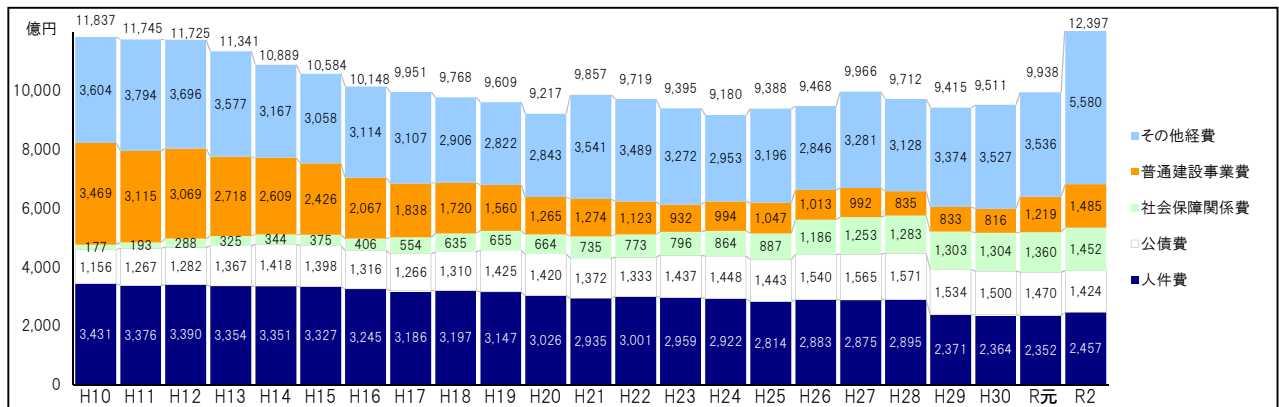
- 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う税交付金の増などにより再び増加。
- こうした中、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和2年度についても、引き続き、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことに加え、新型コロナウイルス感染症への対応により、1兆2,300億円を超える規模となっている。

【人件費】 計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあり、平成29年度からは教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少したものの、令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。

【公債費等】 過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成26年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより高止まりが続くとともに、社会保障関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。

【普通建設事業費】 国の経済対策に伴う対応等により一時は3,000億円を上回る規模で推移していたものの、平成11年度以降は財政健全化の計画的な取組等に伴い減少傾向にあった中、令和元年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加し、令和2年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むため1,400億円を超える規模となっている。

【その他経費】 平成21年度以降、国の経済対策等により増加傾向にあった中、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援等の実施により増加し、令和2年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことに加え、地方消費税の税率引上げなどによる税交付金の増、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大に伴う緊急対応策の実施等により、5,500億円を超える規模となっている。



※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。(令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上)

(2) 財政状況

■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、社会保障関係費などの義務的経費の増加などにより、厳しい財政状況が続いていましたが、平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、一段と厳しい状況に直面しています。

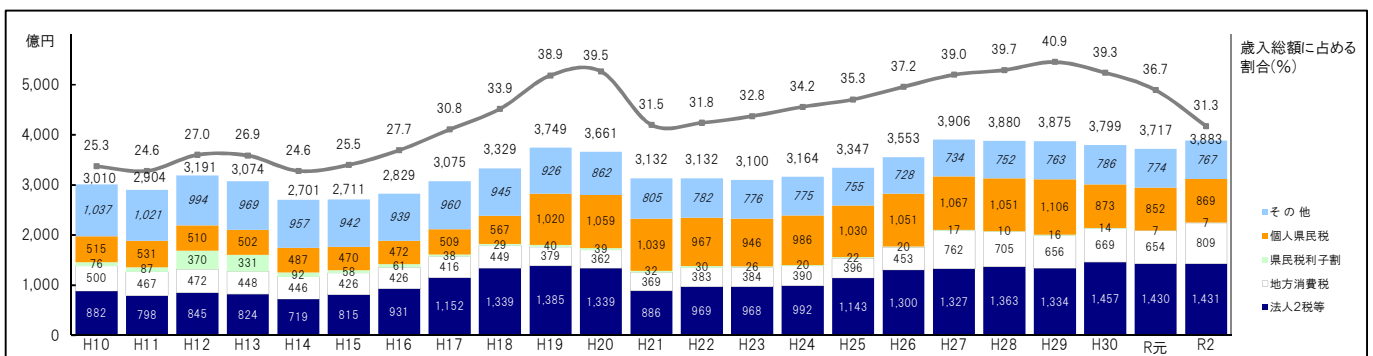
なお、新型コロナウイルス感染症が発生・拡大しており、その感染拡大防止等の緊急対応を継続的に行う必要があることから、県財政への影響を注視する必要があります。

① 県税収入等の減少

- 平成21年度以降、景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、近年は企業業績の改善や平成26年度の地方消費税の税率引上げ等により増加傾向。
- 平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う税源移譲の影響により減少。
- 令和2年度は、地方消費税引上げ等により増加。
- なお、令和2年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応や新型コロナウイルス感染症緊急対応策の実施に伴う経費が大幅に増加するため、歳出総額に占める割合は大きく低下。

令和2年度税収：3,883億円（特別法人事業譲与税を含む）

歳入構成比：31.3%～前年度（36.7%）に比べて5.4ポイント減少。



※ 法人2税等には、特別法人事業譲与税を含む。（平成21年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）

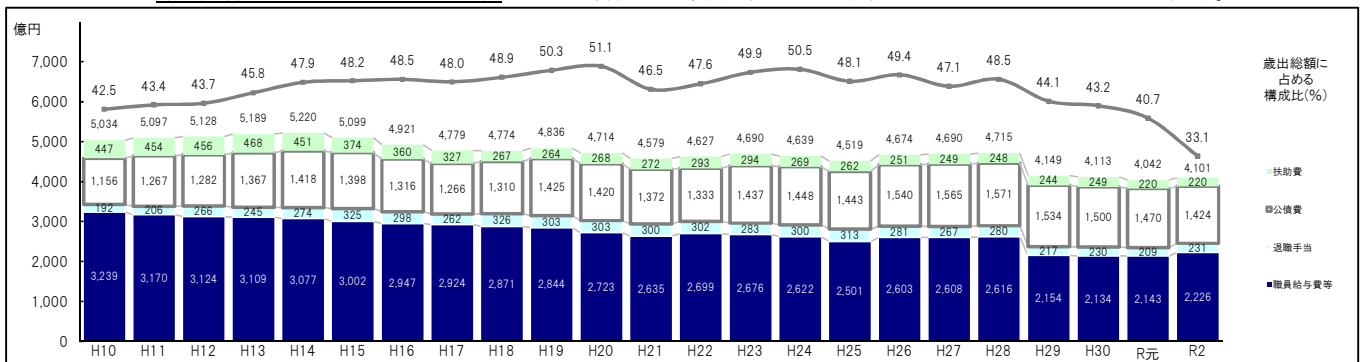
② 義務的経費等の増加

- 人件費のうち、職員給与等は計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、過去、大幅に公共事業費を増額したことにより他県に比べて公債費の負担が大きく高止まりの状態が続いている。
- 平成29年度以降は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い職員給与等は大幅に減少したものの、令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。
- なお、令和2年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応や新型コロナウイルス感染症緊急対応策の実施に伴う経費が大幅に増加するため、歳出総額に占める割合は大きく低下。

令和2年度義務的経費：4,101億円

（うち、公債費：1,424億円～平成10年度（1,156億円）に比べ1.2倍の増加）

歳出構成比：33.1%～平成10年度（42.5%）に比べて9.4ポイントの低下。

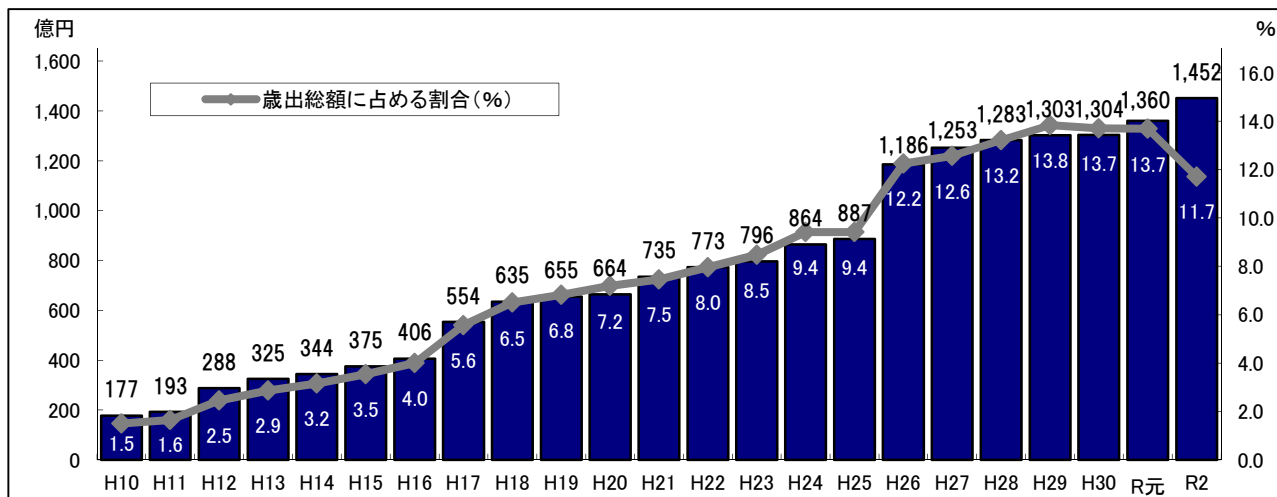


③ 社会保障関係費の増加

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- なお、令和2年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応や新型コロナウイルス感染症緊急対応策の実施に伴う経費が大幅に増加するため、歳出総額に占める割合は低下。

令和2年度社会保障関係費：1,452億円 ～ 平成10年度（177億円）に比べ8.2倍の増加

歳出構成比：11.7% ～ 平成10年度（1.5%）に比べて10.2ポイントの上昇



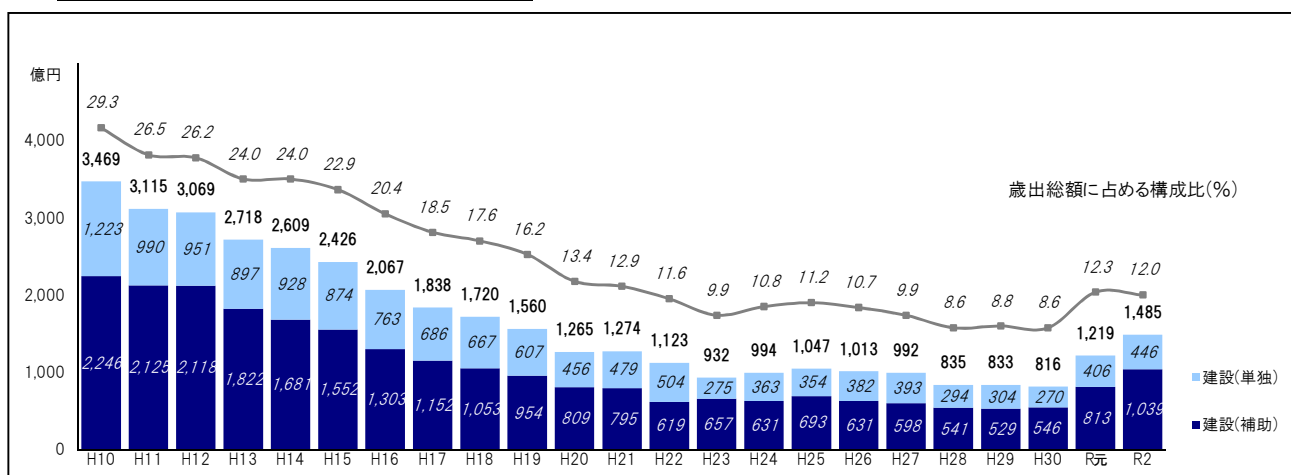
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

④ 普通建設事業費の増加

- 過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。
- 令和元年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加し、令和2年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことにより1,400億円を超える規模となっている。

令和2年度普通建設事業費：1,485億円 ～ 平成10年度（3,469億円）に比べて4割程度の水準

歳出構成比：12.0%



⑤ 県債残高の増加

県債発行額

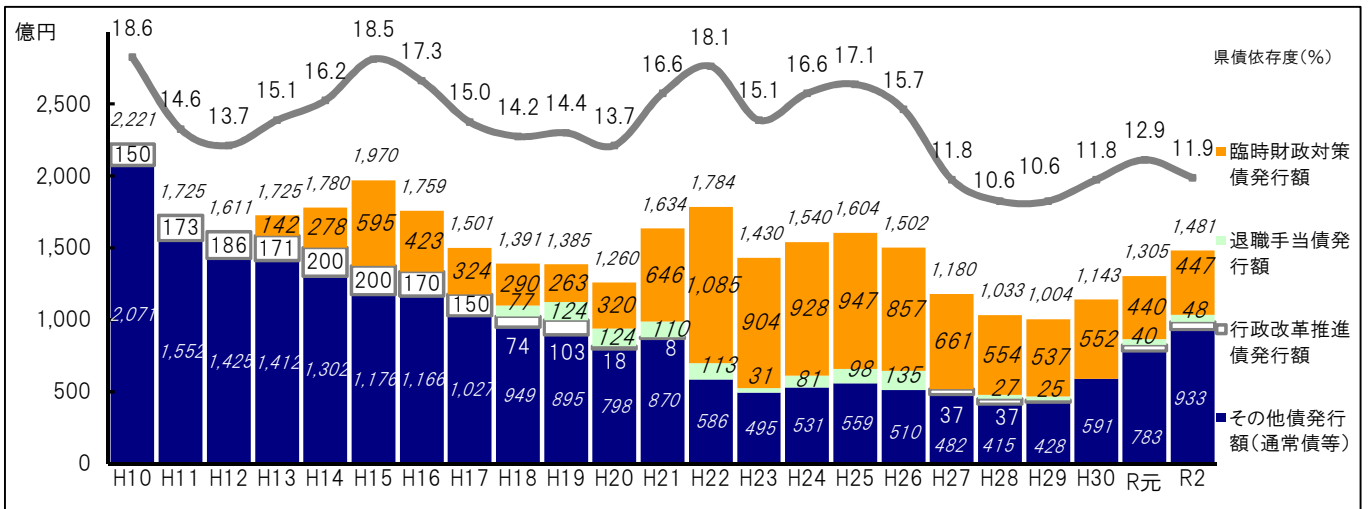
○ 平成4年度以降、国の経済対策への対応等に伴う公共事業費の大幅な増額などにより県債発行額が急増したが、近年は、臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債の発行を抑制していることから、県債発行額は減少傾向。

○ 平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和2年度についても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことにより1,400億円を超える規模となっている。

令和2年度県債発行額：1,481億円 ～ 平成10年度（2,221億円）に比べ2/3程度の水準

（うち通常債発行額：933億円 ～ ピークの平成10年度（2,071億円）に比べ1/2程度に減少）

県債依存度：11.9%



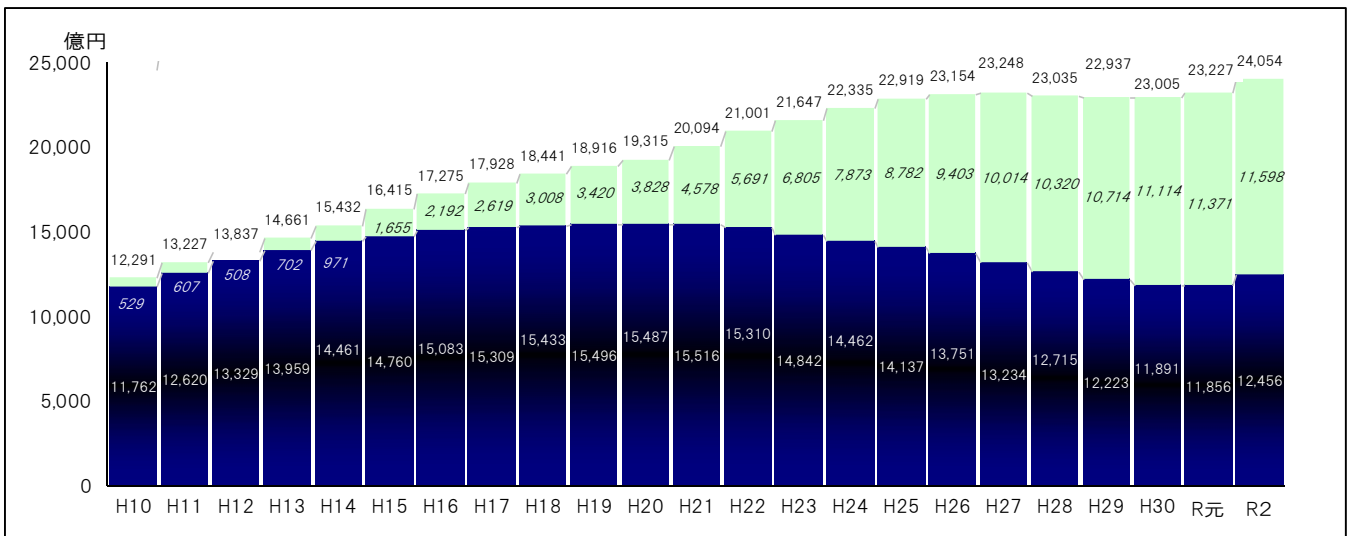
実質的な県債残高

○ 臨時財政対策債の増加等により県債残高全体では高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債を抑制しているため、実質的な県債残高は、平成22年度以降、減少傾向。

○ 「平成30年7月豪雨災害」からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費を大幅に増額することなどにより、多額の県債を発行するため、令和2年度の実質的な県債残高は増加。

令和2年度末の県債残高見込：2兆4,054億円 ～ 平成10年度（1兆2,291億円）に比べて2.0倍

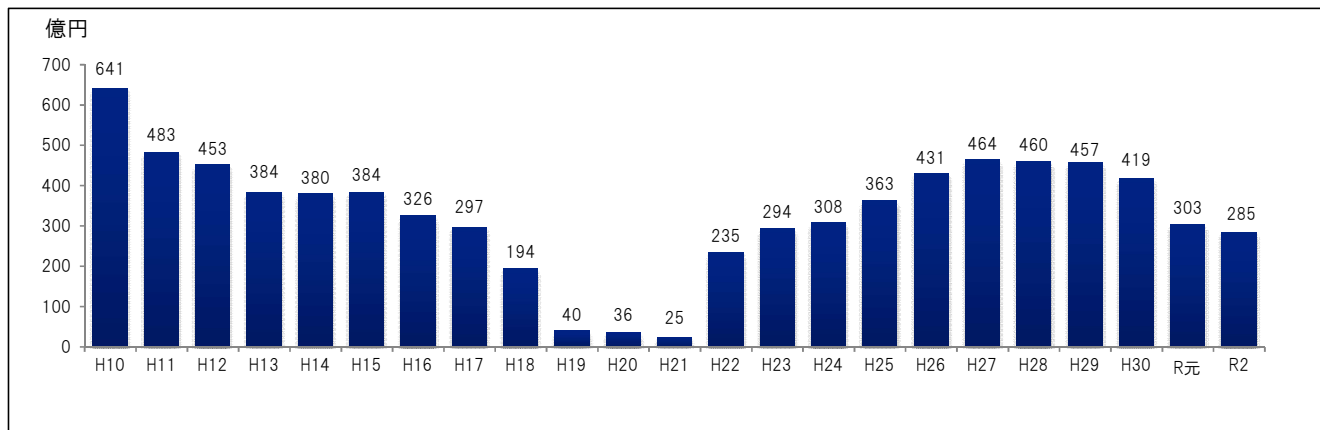
実質的な県債残高見込：1兆2,456億円 ～ 令和元年度末残高見込と比べて600億円増加



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額地方交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減価基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の収収等により償還しなければならぬ県債残高である。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 財源調整的基金の残高は、平成3年度末（1,932億円）をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落ち込みや、国の三位一体改革に伴う地方交付税の大幅な削減などの影響により、平成21年度末にはほぼ底をついたが、財政健全化の計画的な取組などにより、近年は一定の残高を確保し、中期財政運営方針（平成28～令和2年度）に基づき、基金の計画的な活用も図りながら、必要な政策的経費を確保している。
- しかしながら、平成30年度及び令和元年度においては、「平成30年7月豪雨災害」への対応に伴い多額の基金を活用。
- 令和2年度当初予算においても、引き続き、豪雨災害からの一日も早い復旧・復興を目指し、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むことなどから、令和2年度末残高は285億円まで減少する見込み。

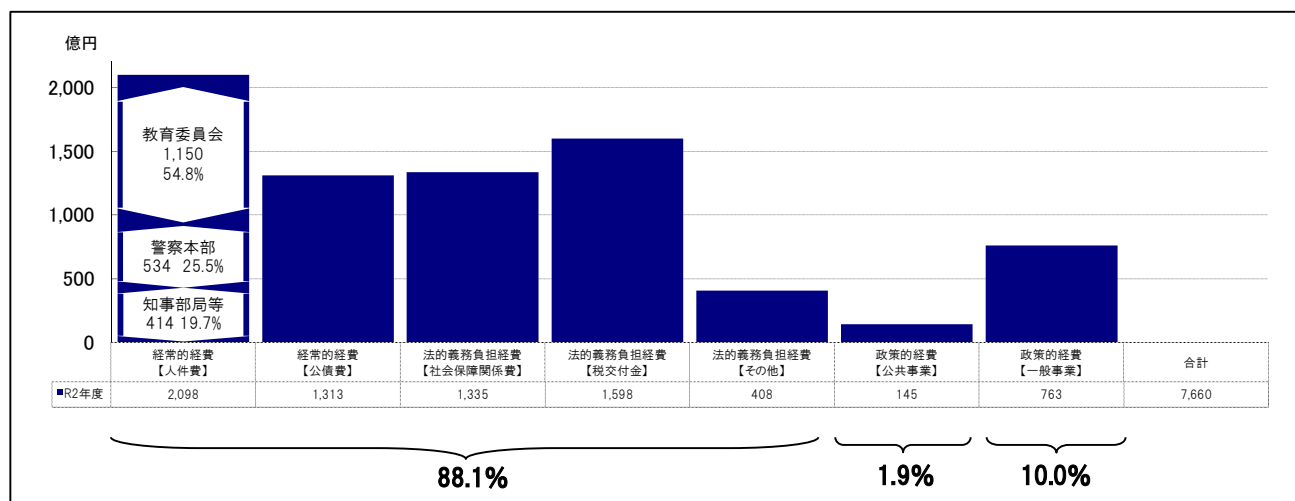


※1 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※2 数値は、年度末（5月末）残高であり、令和元年度までは決算額、「R2」は令和2年度9月補正予算後の見込みとしている。

（参考）歳出構造の状況（令和2年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 令和2年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の88.1%を占める。
- 公共事業を除いた政策的経費は全体の10.0%。



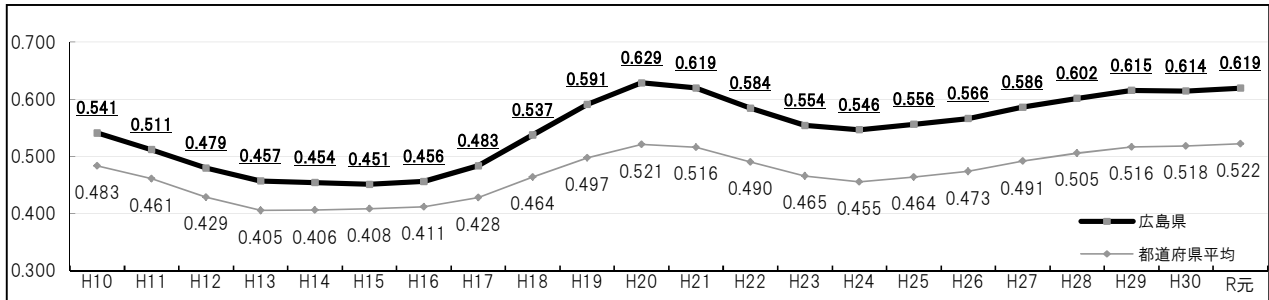
(3) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、依然として厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

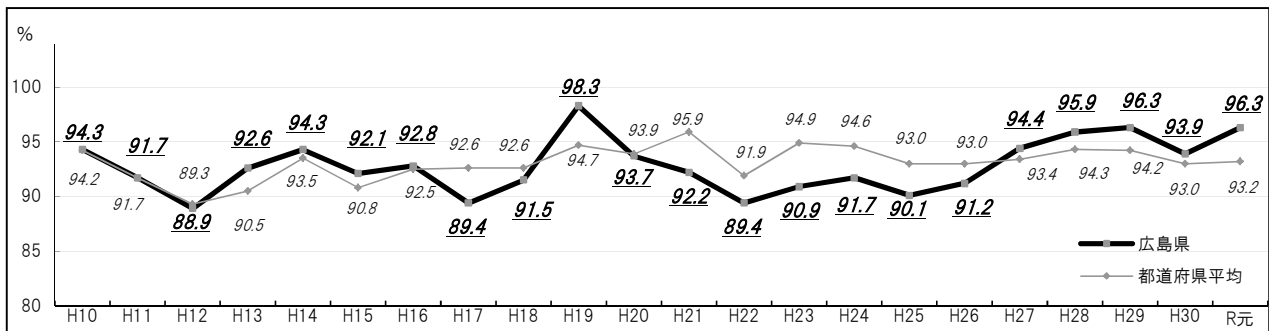
- 令和元年度の財政力指数は0.619ポイントとなっており、ほぼ横ばい。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

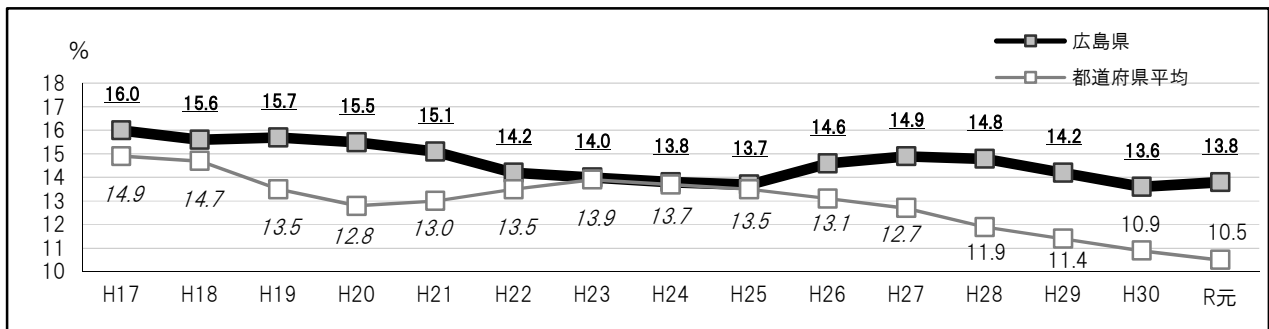
- 令和元年度の経常収支比率は、96.3%となっており、前年度と比べ2.4ポイント上昇。
- 令和元年度は、全国平均を3.1ポイント上回る水準。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 令和元年度の実質公債費比率は、13.8%となっており、前年度と比べ0.2ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

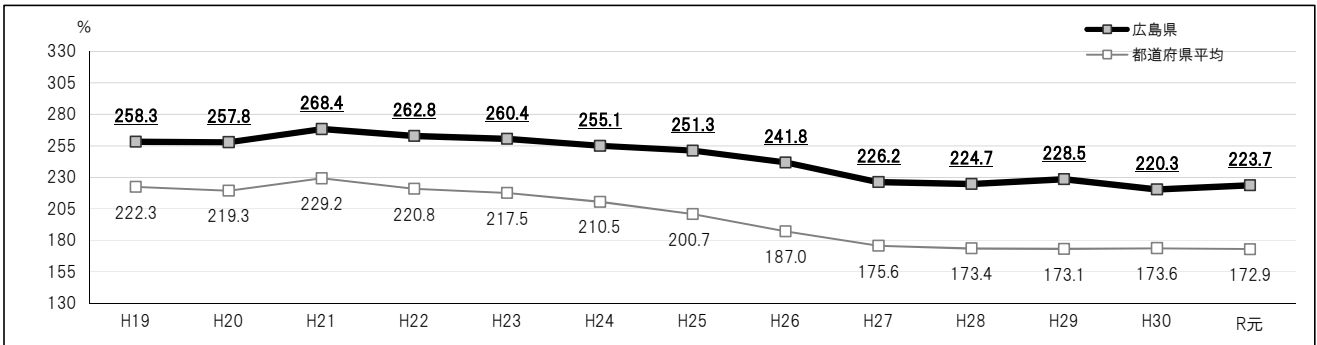


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準額が規模に対する比率

- 令和元年度の将来負担比率は、223.7%となっており、前年度と比べ3.4ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を大きく上回る水準で推移。



⑤ プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- 平成22年度から令和元年度までは10年連続の黒字。
- 「平成30年7月豪雨災害」への対応により、令和元年度は34億円の黒字にとどまり、令和2年度は赤字を見込んでいる。



※ 令和元年度までは決算額、令和2年度は9月補正予算編成後の見込みとしている。

(4)健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 令和元年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	—	—	13.8%	223.7%
平成30年度（参考）	—	—	13.6%	220.3%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から40番目、38番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.5	25	岡山県	11.5
2	島根県	6.3	26	徳島県	11.7
3	岐阜県	6.6	26	福岡県	11.7
4	和歌山県	7.5	26	鹿児島県	11.7
5	沖縄県	7.9	29	鳥取県	11.8
6	福島県	8.3	30	山形県	11.9
7	熊本県	8.5	31	宮城県	12.9
8	奈良県	8.7	31	石川県	12.9
9	大分県	8.8	33	青森県	13.0
10	千葉県	8.9	33	福井県	13.0
11	佐賀県	9.0	35	秋田県	13.1
12	茨城県	9.6	35	富山県	13.1
12	香川県	9.6	37	三重県	13.4
14	栃木県	9.8	38	山梨県	13.6
15	長野県	10.0	39	愛知県	13.7
15	山口県	10.0	40	静岡県	13.8
17	神奈川県	10.1	40	広島県	13.8
18	愛媛県	10.2	42	兵庫県	14.0
19	群馬県	10.6	43	京都府	14.8
19	高知県	10.6	44	岩手県	15.3
21	滋賀県	10.9	44	大阪府	15.3
22	宮崎県	11.0	46	新潟県	16.6
23	埼玉県	11.1	47	北海道	20.7
24	長崎県	11.2		全国平均	10.5

将来負担比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	23.6	25	長崎県	198.3
2	沖縄県	42.6	26	岡山県	198.5
3	栃木県	103.4	27	滋賀県	202.1
4	青森県	109.9	28	香川県	202.9
5	宮崎県	111.2	29	和歌山県	203.6
6	神奈川県	114.6	30	茨城県	204.0
7	佐賀県	115.0	31	熊本県	205.6
8	福島県	123.7	32	山口県	206.7
9	鳥取県	136.9	33	山梨県	208.6
10	千葉県	140.1	34	岐阜県	211.9
11	愛媛県	149.0	35	石川県	215.9
12	奈良県	156.0	36	鹿児島県	217.7
13	宮城県	161.9	37	岩手県	221.7
14	大阪府	164.3	38	広島県	223.7
15	群馬県	165.4	39	静岡県	242.5
16	長野県	170.6	40	山形県	246.0
17	福井県	172.4	41	富山県	253.5
18	大分県	174.8	42	秋田県	260.2
19	徳島県	180.6	43	福岡県	263.3
20	三重県	184.7	44	京都府	292.9
21	埼玉県	185.5	45	新潟県	326.7
22	島根県	186.4	46	北海道	326.9
23	愛知県	187.3	47	兵庫県	338.8
24	高知県	189.9		全国平均	172.9

2 経営資源確保に向けた取組状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な不透明な状況がある中においても、県勢の持続的な発展のため必要な政策的経費の安定的な確保を図る。

【計画の概要】

計画期間	平成28年度～令和2年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を220%程度に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,800億円程度縮減する
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営資源マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> ・施策や事業等のプライオリティを踏まえた経営資源のマネジメントを行うなど、新たな手法に取り組み、更なる選択と集中を図る ○ 公共事業費等 <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業費の総額（一般財源ベース）について、平成27年度と同額とする ○ 人件費の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> ・業務プロセスの再構築により、不断の職員数の見直し等に取り組む ○ 債務処理に係る計画的な対応 <ul style="list-style-type: none"> ・後年度負担の平準化と計画的な債務処理の観点から、土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）の今後の資金不足額について、令和元年度から計画的に基金への積立てを実施 <p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 <p>③ 自立した財政運営に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「課税自主権」の活用に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスの向上等を目的として、「課税自主権」の活用を検討 ○ 地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・地方の必要な一般財源総額の確実な確保と臨時財政対策債による補てん措置の早期解消について国へ働きかけを実施 <p>④ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源調整的基金の残高の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html>

(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 令和2年度当初予算における取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 重点施策への集中的な取組を進めるため、目指すべき成果を実現するための事業に対し、経営資源を重点配分。
- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。

[経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
 - ③ 各局一律のマイナスシーリングを平成28年度から撤廃し、予算編成手法を見直し。

[施策・事業の成果検証]

- ◆ 一定期間継続して実施してきた主要事業について、費用対効果の検証を踏まえ、必要な見直しを実施。

【歳出歳入の着実な取組】

- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

- ◆ 業務プロセスの再構築等による段階的な職員数の見直しなどの人件費の適正管理。
- ◆ 利用計画のない土地等の保有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進。
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

【県債発行額の適切なマネジメント】

- 「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費の大幅な増額などにより、「将来負担比率」や「実質的な県債残高」の財政運営目標の達成は非常に厳しい状況となっている。
- このため、令和2年度当初予算においては、財源調整的基金や後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用して予算編成を行ったが、今後は、更なる災害等への対応に備え、将来負担額の縮減などを図り、財政の柔軟性を確保していく。

【債務処理に係る計画的な対応】

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における今後の資金不足に対応するため、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進めるための基金積立を実施*。

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における各年度の資金不足見込額	-	-	-	-	▲ 54	▲ 54	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 1	▲ 9	▲ 59	▲ 44	▲ 80	▲ 8	▲ 344
土地造成事業会計	-	-	-	-	▲ 54	▲ 54	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 1	▲ 9	▲ 4	-	-	-	▲ 157
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 55	▲ 44	▲ 80	▲ 8	▲ 187
基金への積立見込額	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	14	-	-	-	-	0
年度末基金残高	30	60	90	120	96	72	101	113	139	157	186	191	132	88	8	0	-

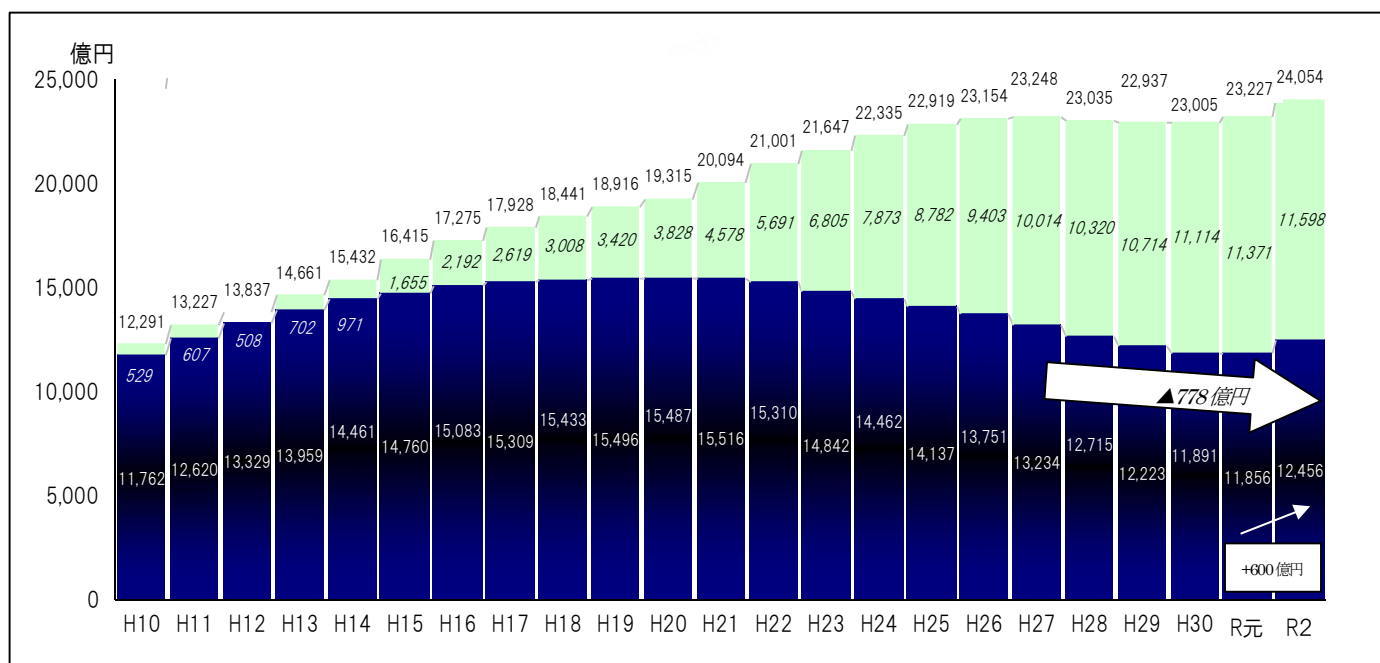
* 詳細は、P.75～76

イ 財政運営目標への取組状況

- 高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や、公債費の高止まりなど、様々な財政運営上の制約がある中においても、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき最優先で取り組む「創造的復興による新たな広島県づくり」やチャレンジビジョンに掲げる「欲張りなライフスタイルの実現」を支えるため、中期財政運営方針に基づき、経営資源の最適配分などの取組を進めている。
- しかしながら、「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費の大幅な増額などにより、平成21年度をピークに減少傾向であった実質的な県債残高は増加に転じる見込みであり、将来負担比率を含め、財政運営目標の達成は、現時点では非常に厳しい状況となっている。
- 本県の財政状況は、これまでも他県に比べてなお公債費負担が大きく、将来負担比率は全国に比べ高い状況にあったが、更なる将来負担額の増加により、財政状況は一段と悪化している。
- 財政状況の悪化は、県勢発展に必要な経営資源を将来にわたって安定して確保していくことに支障をきたしかねない。
- このため、平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興に注力する一方で、財政状況の改善も目指していく必要がある。

財政指標	財政運営目標(R2)	R2見込 ^{※2}
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準を可能な限り近づける	93.2%
将来負担比率 〔ストック指標〕	220%程度に抑制する	228.4%
実質的な県債残高 ^{※1}	5年間で、1,800億円程度縮減する	H27年度比 ▲778億円

【県債残高の推移】^{※3}



※1 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、収支等により償還しなければならぬ県債残高である。

※2 数値は、一定条件のもと、9月補正予算編成後をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

※3 数値は、令和元年度までは決算額、令和2年度は9月補正予算編成後の見込みとしている。

(3) 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた事業見直し

- 新型コロナウイルス感染症対策や経済の低迷などによる税収減への備えなど、様々な課題に時機を逃さず、迅速かつ適切に対応するため、令和2年5月に全事業について見直しを行った。
- また、令和2年9月においても、社会経済情勢の見通しが不透明な状況が続いていることから、事業見直し実施後の状況変化を踏まえたフォローアップを実施することとし、令和2年度補正予算に計上した新型コロナウイルス感染症緊急対応を含む全事業を対象とするとともに、今後の新型コロナウイルス感染症緊急対応に活用可能な「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」についても、あわせて整理を行った。
- 見直しに当たっては、休止や延期した場合に、県民生活や社会機能に重大な影響を与えるおそれのある業務や復旧・復興プランに掲げる業務などは、引き続き最優先で取り組むこととし、新型コロナウイルス感染症の影響により、既に中止や延期が決定している大会やイベント、会議などをはじめ、現在の状況下において実施した場合に、当初見込んでいた施策効果が十分に見込めない事業・業務などをはじめ、幅広く見直しを行った。
- 引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響や社会経済情勢の変化を見極めつつ、適切な時期を捉えて、実施した場合の事業効果や休止・延期した場合の県民生活への影響を考慮した上で、改めて判断する。

【会計別の状況】

(単位：百万円)

区 分	5月補正（追加分） 予算額	9月補正 予算額	累 計
一 般 会 計	▲ 3, 957 (▲ 1, 611) [0]	▲ 6, 074 (▲ 378) [▲ 3, 929]	▲ 10, 032 (▲ 1, 989) [▲ 3, 929]
特 別 会 計	▲ 2	0	▲ 2
企 業 会 計	▲ 5	0	▲ 5

※表中のカッコ書きは、() が一般財源、[] が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額。

※端数処理により合計が一致しない場合がある。

【うち一般事業分（新型コロナウイルス感染症緊急対応を除く）】

(単位：百万円)

区 分	5月補正（追加分） 予算額	9月補正 予算額	累 計
一 般 会 計	▲ 3, 957 (▲ 1, 611)	▲ 416 (▲ 378)	▲ 4, 373 (▲ 1, 989)
特 別 会 計	▲ 2	0	▲ 2
企 業 会 計	▲ 5	0	▲ 5

※表中のカッコ書き()は、一般財源の額。

【うち新型コロナウイルス緊急対応分】

(単位：百万円)

区 分	5月補正（追加分） 予算額	9月補正 予算額	累 計
一 般 会 計	—	▲ 5, 659 [▲ 3, 929]	▲ 5, 659 [▲ 3, 929]
特 別 会 計	—	0	0
企 業 会 計	—	0	0

※表中のカッコ書き[]は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額。

3 令和元年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、9,643億円余で、前年度と比べ4.5%の増加となっています。
- 歳出総額は、9,385億円余で、前年度と比べ4.2%の増加となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

普通会計決算推移

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	941,890,334	923,347,710	899,318,331	922,738,734	964,386,725
歳出総額	930,253,256	911,113,602	887,433,102	900,876,841	938,507,796
歳入歳出差引額	11,637,078	12,234,108	11,885,229	21,861,893	25,878,929
翌年度に繰り越すべき財源	9,006,043	9,494,736	9,931,978	16,968,715	20,506,147
実質収支	2,631,035	2,739,372	1,953,251	4,893,178	5,372,782
単年度収支	△ 1,944,478	108,337	△ 786,121	2,939,927	479,604
実質単年度収支	1,060,249	△ 413,043	△ 1,172,902	△ 952,517	△ 11,144,421

普通会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
地方税	365,430,058	37.9	372,894,357	40.4	△ 7,464,299	98.0
地方譲与税	49,319,571	5.1	50,391,896	5.5	△ 1,072,325	97.9
地方特例交付金	3,268,962	0.3	1,103,187	0.1	2,165,775	296.3
地方交付税	169,088,057	17.5	177,903,131	19.3	△ 8,815,074	95.0
交通安全対策特別交付金	493,594	0.1	530,470	0.1	△ 36,876	93.0
分担金及び負担金	3,970,823	0.4	3,115,512	0.3	855,311	127.5
使用料	9,389,917	1.0	9,582,001	1.0	△ 192,084	98.0
手数料	4,123,430	0.4	3,869,566	0.4	253,864	106.6
国庫支出金	117,919,751	12.2	95,145,252	10.3	22,774,499	123.9
財産収入	10,378,532	1.1	3,372,471	0.4	7,006,061	307.7
寄附金	131,438	0.1	2,052,752	0.2	△ 1,921,314	6.4
繰入金	26,304,460	2.7	16,341,850	1.8	9,962,610	161.0
繰越金	21,861,893	2.3	11,885,229	1.3	9,976,664	183.9
諸収入	51,435,280	5.3	52,621,856	5.7	△ 1,186,576	97.7
地方債	131,270,959	13.6	121,929,204	13.2	9,341,755	107.7
計	964,386,725	100.0	922,738,734	100.0	41,647,991	104.5

普通会計歳出決算状況(目的別)

(単位: 千円, %)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	2,017,888	0.2	1,951,941	0.2	65,947	103.4
総 務 費	45,224,504	4.8	38,152,218	4.2	7,072,286	118.5
民 生 費	168,779,335	18.0	166,039,302	18.4	2,740,033	101.7
衛 生 費	33,687,054	3.6	34,074,569	3.8	△ 387,515	98.9
労 働 費	2,723,504	0.3	2,694,544	0.3	28,960	101.1
農 林 水 産 業 費	30,860,656	3.3	27,029,962	3.0	3,830,694	114.2
商 工 費	51,664,415	5.5	51,174,225	5.7	490,190	101.0
土 木 費	108,310,893	11.5	77,045,530	8.6	31,265,363	140.6
警 察 費	62,007,082	6.6	60,833,524	6.8	1,173,558	101.9
教 育 費	191,716,787	20.4	191,302,271	21.2	414,516	100.2
災 害 復 旧 費	28,559,033	3.0	28,341,270	3.1	217,763	100.8
公 債 費	150,128,349	16.0	152,791,006	17.0	△ 2,662,657	98.3
利 子 割 交 付 金	430,293	0.0	914,114	0.1	△ 483,821	47.1
配 当 割 交 付 金	1,869,977	0.2	1,592,837	0.2	277,140	117.4
株式等譲渡所得割交付金	978,989	0.1	1,153,121	0.1	△ 174,132	84.9
分離課税所得割交付金	233,000	0.0	234,973	0.0	△ 1,973	99.2
県民税所得割臨時交付金	0	0.0	3,099,887	0.3	△ 3,099,887	皆減
地方消費税交付金	51,106,943	5.4	53,162,965	5.9	△ 2,056,022	96.1
ゴルフ場利用税交付金	477,000	0.1	452,000	0.1	25,000	105.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
自動車取得税交付金	1,781,859	0.2	3,229,999	0.4	△ 1,448,140	55.2
軽油引取税交付金	5,414,240	0.6	5,606,583	0.6	△ 192,343	96.6
自動車税環境性能割交付金	535,995	0.1	0	0.0	535,995	皆増
計	938,507,796	100.0	900,876,841	100.0	37,630,955	104.2

普通会計歳出決算状況(性質別)

(単位: 千円, %)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	235,553,650	25.1	236,756,998	26.3	△ 1,203,348	99.5
物 件 費	29,568,626	3.2	29,709,338	3.3	△ 140,712	99.5
維 持 補 修 費	10,443,981	1.1	11,816,241	1.3	△ 1,372,260	88.4
扶 助 費	22,002,925	2.4	24,890,235	2.8	△ 2,887,310	88.4
補 助 費 等	270,402,618	28.8	264,289,123	29.3	6,113,495	102.3
普通建設事業費	123,839,137	13.2	83,244,982	9.2	40,594,155	148.8
災害復旧事業費	28,559,033	3.0	28,341,270	3.1	217,763	100.8
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	149,528,849	15.9	152,289,615	16.9	△ 2,760,766	98.2
積 立 金	13,928,976	1.5	12,250,335	1.4	1,678,641	113.7
投資及び出資金	4,625,956	0.5	1,364,103	0.2	3,261,853	339.1
貸 付 金	35,141,358	3.7	39,533,627	4.4	△ 4,392,269	88.9
繰 出 金	14,912,687	1.6	16,390,974	1.8	△ 1,478,287	91.0
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
計	938,507,796	100.0	900,876,841	100.0	37,630,955	104.2

(2)一般会計決算の状況

- 歳入総額は、1兆125億円余で、前年度と比べ4.7%の増加となっています。
- 歳出総額は、9,937億円余で、前年度と比べ4.5%の増加となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

一般会計決算推移

(単位：千円)

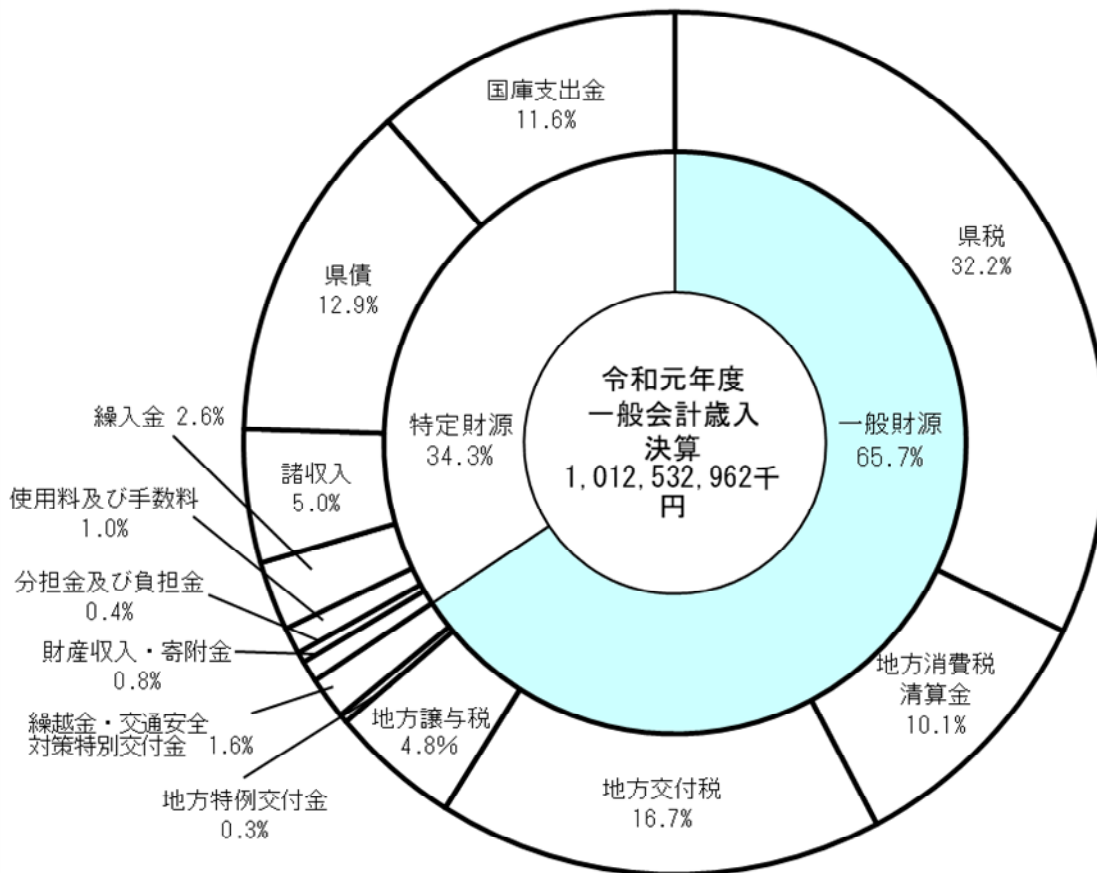
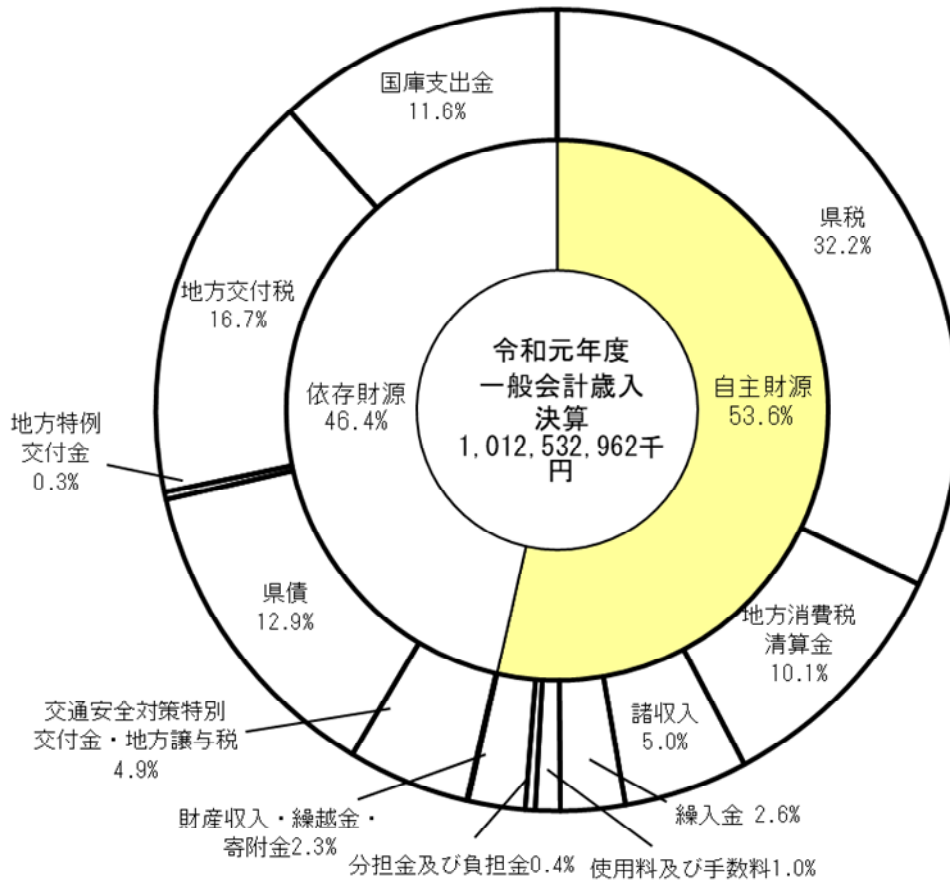
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	1,002,920,036	977,577,225	947,219,216	966,619,266	1,012,532,962
歳出総額	996,612,797	971,173,803	941,459,876	951,085,689	993,750,903
歳入歳出差引額	6,307,239	6,403,422	5,759,340	15,533,577	18,782,059
翌年度に繰り越すべき財源	4,048,019	4,027,913	4,204,946	11,011,267	14,425,221
実質収支	2,259,220	2,375,509	1,554,394	4,522,310	4,356,838
単年度収支	△ 1,739,382	116,289	△ 821,115	2,967,916	△ 165,472
実質単年度収支	1,265,345	△ 405,091	△ 1,207,896	△ 924,528	△ 11,789,497

一般会計歳入決算状況

(単位：千円, %)

科 目	令和元年度		平成30年度		増減比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
県 税	325,794,562	32.2	332,955,506	34.5	△ 7,160,944	97.8
地方消費税清算金	101,982,496	10.1	103,778,851	10.7	△ 1,796,355	98.3
地方譲与税	49,319,571	4.8	50,391,896	5.2	△ 1,072,325	97.9
地方特例交付金	3,268,962	0.3	1,103,187	0.1	2,165,775	296.3
地方交付税	169,088,057	16.7	177,903,131	18.4	△ 8,815,074	95.0
交通安全対策特別交付金	493,594	0.1	530,470	0.1	△ 36,876	93.0
分担金及び負担金	3,968,295	0.4	3,112,129	0.3	856,166	127.5
使用料及び手数料	10,422,786	1.0	10,295,481	1.1	127,305	101.2
国庫支出金	117,185,194	11.6	94,519,303	9.8	22,665,891	124.0
財産収入	8,473,619	0.8	2,310,044	0.2	6,163,575	366.8
寄附金	131,438	0.0	2,052,752	0.2	△ 1,921,314	6.4
繰入金	25,894,965	2.6	16,027,078	1.7	9,867,887	161.6
繰越金	15,533,577	1.5	5,759,340	0.6	9,774,237	269.7
諸収入	50,443,487	5.0	51,613,746	5.3	△ 1,170,259	97.7
県 債	130,532,359	12.9	114,266,352	11.8	16,266,007	114.2
計	1,012,532,962	100.0	966,619,266	100.0	45,913,696	104.7

一般会計歳入決算状況及び財源別状況



県 税 収 入 実 績

(単位：千円，%)

税 目	区 分	令 和 元 年 度					平 成 3 0 年 度					D-G	C/F
		予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	C/A	C/B (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	構 成 比	F/E (G)		
県 民 税	人	84,918,000	88,402,776	85,233,230	26.1	100.4	96.4	90,973,206	87,334,614	26.2	96.0	0.4	97.6
利 子 割 税	人	13,908,000	14,095,327	14,037,054	4.3	100.9	99.6	14,751,897	14,697,107	4.4	99.6	0.0	95.5
事 業 税	人	733,000	705,758	705,758	0.2	96.3	100.0	1,382,273	1,382,273	0.4	100.0	0.0	51.1
地 方 消 費 税	人	3,969,000	4,060,043	3,963,663	1.2	99.9	97.6	3,970,864	3,874,906	1.2	97.6	0.0	102.3
不 動 産 取 得 税	人	81,997,000	83,176,714	82,996,887	25.5	101.2	99.8	84,211,509	84,065,337	25.2	99.8	0.0	98.7
県 た ば こ 税	人	66,858,000	65,375,543	65,375,543	20.1	97.8	100.0	66,877,605	66,877,605	20.1	100.0	0.0	97.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	人	8,641,000	9,315,447	8,701,722	2.7	100.7	93.4	9,259,929	8,626,198	2.6	93.2	0.2	100.9
自 動 車 取 得 税	人	2,875,000	2,910,774	2,910,771	0.9	101.2	100.0	2,870,264	2,870,232	0.9	100.0	0.0	101.4
軽 油 引 取 税	人	675,000	696,844	696,844	0.2	103.2	100.0	653,932	653,932	0.2	100.0	0.0	106.6
自 動 車 取 得 税	人	2,434,000	2,434,240	2,434,240	0.7	100.0	100.0	4,520,237	4,520,237	1.4	100.0	0.0	53.9
自 動 車 税 種 別 割	人	23,788,000	24,152,528	23,590,452	7.3	99.2	97.7	24,494,070	23,951,734	7.2	97.8	△ 0.1	98.5
自 動 車 税 種 別 割	人	33,088,000	33,294,156	33,120,389	10.2	100.1	99.5	33,675,025	33,475,351	10.1	99.4	0.1	98.9
自 動 車 税 種 別 割	人	1,040,000	1,075,547	1,075,547	0.3	103.4	100.0	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 種 別 割	人	278,000	272,929	272,929	0.1	98.2	100.0	-	-	-	-	-	-
鉦 区 税	人	4,000	4,418	4,418	0.0	110.5	100.0	4,450	4,450	0.0	100.0	0.0	99.3
狩 猟 税	人	25,000	24,694	24,694	0.0	98.8	100.0	24,691	24,691	0.0	100.0	0.0	100.0
産 業 廃 棄 物 埋 立 税	人	708,000	650,421	650,421	0.2	91.9	100.0	596,839	596,839	0.2	100.0	0.0	109.0
県 税 合 計		325,939,000	330,648,159	325,794,562	100.0	100.0	98.5	338,266,791	332,955,506	100.0	98.4	0.1	97.8

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)

(単位：千円，%)

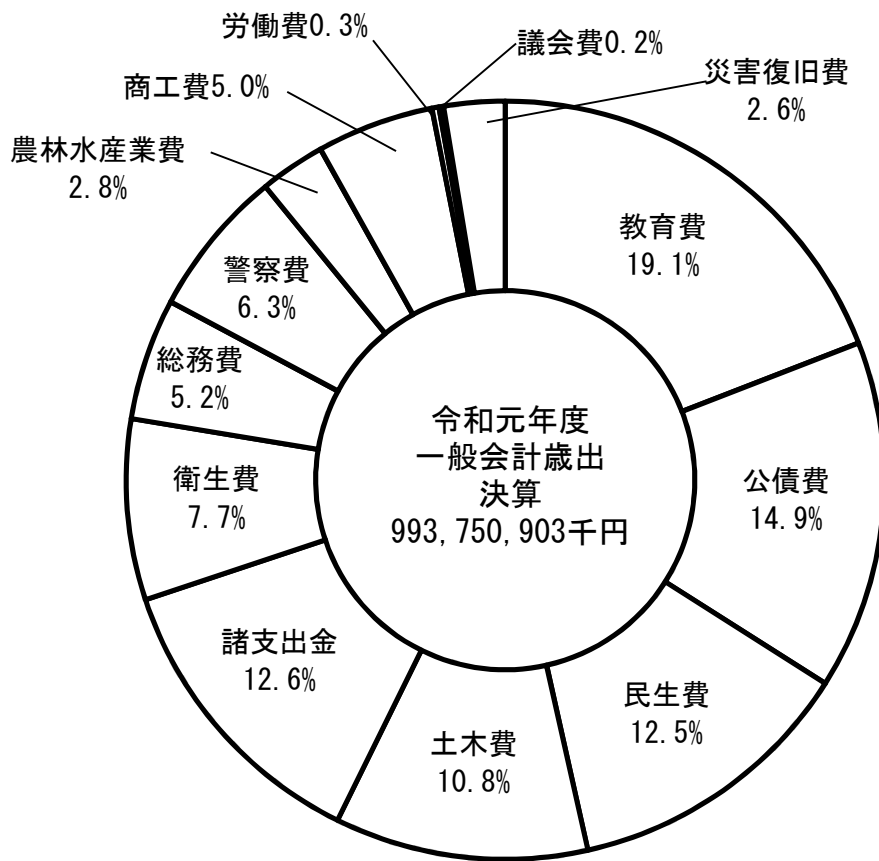
科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
議 会 費	1,959,806	0.2	1,922,392	0.2	37,414	101.9
総 務 費	51,742,217	5.2	43,834,333	4.6	7,907,884	118.0
民 生 費	123,904,678	12.5	122,596,899	12.9	1,307,779	101.1
衛 生 費	76,125,551	7.7	75,045,682	7.9	1,079,869	101.4
労 働 費	2,731,221	0.3	2,703,124	0.3	28,097	101.0
農 林 水 産 業 費	28,239,566	2.8	24,596,880	2.6	3,642,686	114.8
商 工 費	49,714,186	5.0	42,112,176	4.4	7,602,010	118.1
土 木 費	107,807,856	10.8	83,622,702	8.8	24,185,154	128.9
警 察 費	62,619,937	6.3	61,433,774	6.5	1,186,163	101.9
教 育 費	190,138,444	19.1	190,311,088	20.0	△ 172,644	99.9
災 害 復 旧 費	25,959,262	2.6	19,125,714	2.0	6,833,548	135.7
公 債 費	147,632,883	14.9	150,494,446	15.8	△ 2,861,563	98.1
諸 支 出 金	125,175,296	12.6	133,286,479	14.0	△ 8,111,183	93.9
計	993,750,903	100.0	951,085,689	100.0	42,665,214	104.5

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)

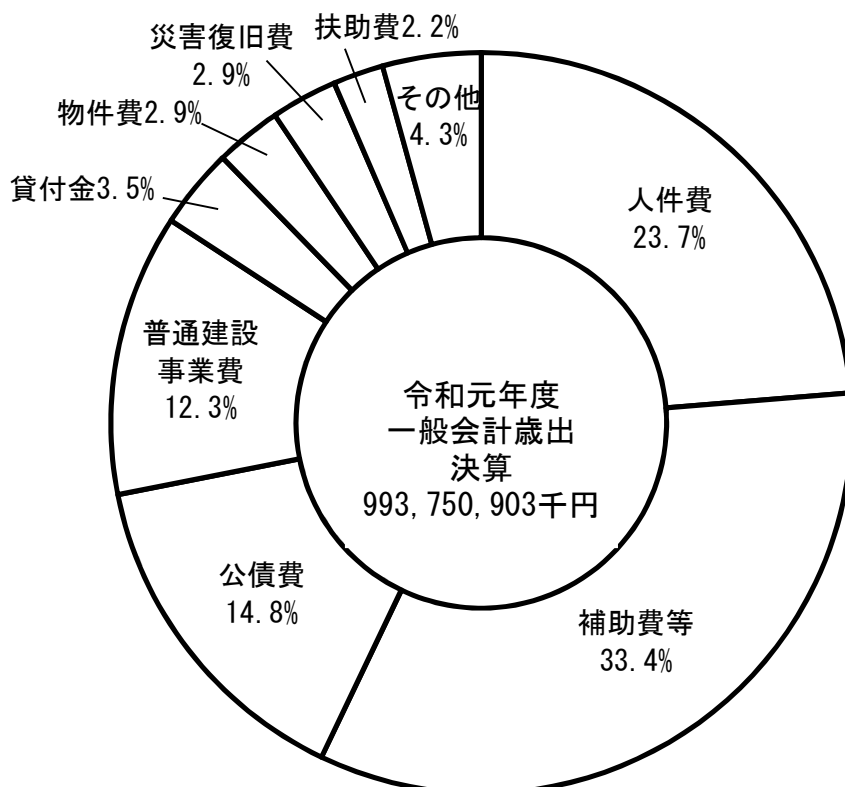
(単位：千円，%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
人 件 費	235,209,215	23.7	236,417,260	24.9	△ 1,208,045	99.5
物 件 費	29,037,163	2.9	29,241,526	3.1	△ 204,363	99.3
維 持 補 修 費	9,439,893	0.9	10,756,435	1.1	△ 1,316,542	87.8
扶 助 費	22,000,375	2.2	24,887,987	2.6	△ 2,887,612	88.4
補 助 費 等	332,193,581	33.4	327,713,105	34.4	4,480,476	101.4
普 通 建 設 事 業 費	121,869,926	12.3	81,592,008	8.6	40,277,918	149.4
災 害 復 旧 事 業 費	28,559,033	2.9	28,315,043	3.0	243,990	100.9
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	147,035,721	14.8	149,994,290	15.8	△ 2,958,569	98.0
積 立 金	13,928,976	1.4	12,250,335	1.3	1,678,641	113.7
投 資 及 び 出 資 金	4,625,956	0.5	1,189,958	0.1	3,435,998	388.7
貸 付 金	34,818,242	3.5	31,926,729	3.3	2,891,513	109.1
繰 出 金	15,032,822	1.5	16,801,013	1.8	△ 1,768,191	89.5
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
計	993,750,903	100.0	951,085,689	100.0	42,665,214	104.5

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)



一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)



(3)特別会計決算の状況

- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、5,644億円余、歳出決算額は5,473億円余となっています。
- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算推移

(単位：千円，%)

年 度	会計数	歳 入		歳 出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
平成26年度	12	353,349,926	123.4	347,823,185	124.2
平成27年度	12	347,559,641	98.4	342,032,561	98.3
平成28年度	12	340,050,946	97.8	331,326,485	96.9
平成29年度	12	321,145,514	94.4	314,695,978	95.0
平成30年度	13	616,692,411	192.0	600,962,807	191.0
令和元年度	12	564,414,671	91.5	547,338,145	91.1

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

会 計 名	歳 入			
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	3,786,627	4,821,178	△ 1,034,551	78.5
管 理 事 務 費	574,479	527,081	47,398	109.0
公 共 用 地 等 取 得 事 業	0	0	0	—
公 債 管 理	276,213,344	310,647,642	△ 34,434,298	88.9
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	776,764	735,140	41,624	105.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費	256,826,328	256,689,056	137,272	100.1
中 小 企 業 支 援 資 金	1,909,864	9,016,157	△ 7,106,293	21.2
農 林 水 産 振 興 資 金	97,601	97,483	118	100.1
県 営 林 事 業 費	744,139	719,622	24,517	103.4
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	13,154,261	15,747,837	△ 2,593,576	83.5
流 域 下 水 道 事 業 費	—	8,574,925	△ 8,574,925	0.0
県 営 住 宅 事 業 費	5,760,526	4,638,618	1,121,908	124.2
高 等 学 校 等 奨 学 金	4,570,738	4,477,672	93,066	102.1
計	564,414,671	616,692,411	△ 52,277,740	91.5

会 計 名	歳 出			
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	3,733,104	4,566,484	△ 833,380	81.8
管 理 事 務 費	564,834	516,014	48,820	109.5
公 共 用 地 等 取 得 事 業	0	0	0	—
公 債 管 理	276,213,344	310,647,642	△ 34,434,298	88.9
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	293,087	171,812	121,275	170.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費	247,709,012	248,074,455	△ 365,443	99.9
中 小 企 業 支 援 資 金	818,068	7,934,210	△ 7,116,142	10.3
農 林 水 産 振 興 資 金	8,459	7,292	1,167	116.0
県 営 林 事 業 費	672,439	649,822	22,617	103.5
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	12,291,921	15,404,728	△ 3,112,807	79.8
流 域 下 水 道 事 業 費	—	8,131,346	△ 8,131,346	0.0
県 営 住 宅 事 業 費	4,807,751	4,468,221	339,530	107.6
高 等 学 校 等 奨 学 金	226,126	390,782	△ 164,656	57.9
計	547,338,145	600,962,807	△ 53,624,662	91.1

参考① 決算関係スケジュール

○ 地方自治法第 233 条，地方公営企業法第 30 条などに基づいて，決算の調製，監査委員の審査，議会の認定などを行っています。

(前年度日程を参考に作成)

	会計管理者 公営企業管理者	知事	監査委員	議会
3月 〈繰越〉				
4月	○公営企業の決算を調製し，知事へ提出 【地公法 30①】 ※事業年度終了後 2月以内			
5月 〈出納閉鎖〉		○監査委員へ 審査依頼 ・決算書等 【地公法 30②】		
6月	○歳入歳出決算を調製し，知事へ提出 【自治法 233①】 ※出納閉鎖後 3箇月以内		○決算審査 ・歳入歳出決算 ・公営企業決算	
7月		○監査委員へ 審査依頼 ・歳入歳出決算書等 【自治法 233②】		
8月			○審査意見書の決定	
9月		○決算認定議案を議会へ提出 【自治法 233③】 ※次の通常予算を審議する議会まで 【地公法 30④】 ※事業終了後，3月経過後の最初の定例会	○知事へ提出	○決算認定議案の審議（9月定例会） ・決算特別委員会の設置
10月				○決算特別委員会の審査・表決
11月				
12月				○決算認定議案の議決（12月定例会） 【自治法 96③】
1月				

注：その他に決算認定議案の提出に当たっては，次の事項が監査委員意見を付して報告される。

- ・基金運用状況【自治法 241⑤】
- ・健全化判断比率及び資金不足比率【財政健全化法 3①， 22①】

参考② 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(令和元年度普通会計決算)

【歳入】引上げ分の地方消費税収 22,177,529千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 182,158,809千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	社会福祉費	31,618,978	2,442,653	373,000	225,052	28,578,273	3,117,490	25,460,783
	児童福祉費	29,020,816	3,430,426	89,797	767,189	24,733,404	5,386,665	19,346,739
	生活保護費	330,386	0	0	0	330,386	32,258	298,128
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	639,388	0	0	0	639,388	62,428	576,960
	労働費	11,451	0	0	0	11,451	1,118	10,333
社会保険	介護保険費	34,143,069	0	0	0	34,143,069	3,952,195	30,190,874
	国民健康保険費	22,954,388	0	0	0	22,954,388	3,333,357	19,621,031
	後期高齢者医療費	39,509,053	153,644	0	0	39,355,409	4,205,347	35,150,062
保健衛生	公衆衛生費	8,424,256	4,445,499	0	30,630	3,948,127	400,698	3,547,429
	環境衛生費	1,449	0	0	0	1,449	141	1,308
	保健所費	2,207,556	0	0	38,509	2,169,047	211,779	1,957,268
	医薬費	3,967,734	2,123,666	103,000	366,446	1,374,622	572,742	801,880
	病院費	2,584,028	0	0	99,022	2,485,006	242,628	2,242,378
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分)		6,746,257	0	0	0	6,746,257	658,684	6,087,573
合計		182,158,809	12,595,888	565,797	1,526,848	167,470,276	22,177,529	145,292,747

参考③ 基金の状況

○ 令和元年度の基金の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

基金の名称	R元年度末残高	H30年度末残高	増減	主な設置目的
財政調整基金	11,166,217	22,790,242	△ 11,624,025	災害や景気変動による税収の大幅な減少など、財政運営上のリスクに備えるため。
減債基金	332,302,119	312,400,650	19,901,469	満期一括償還方式により発行した県債の償還や、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合等における県債の償還のため。
大規模事業基金	4,958,151	4,957,754	397	県勢発展の基盤となる大規模事業を円滑に推進するため。
平成30年7月豪雨災害復興基金	1,120,828	1,288,945	△ 168,117	平成30年7月豪雨による災害からの復興に資する事業の実施に必要な経費の財源に充てるため。
土地造成事業等債務処理基金	3,000,030	0	3,000,030	広島県港湾特別整備事業費特別会計及び広島県土地造成事業会計における資金不足に対応し、計画的かつ円滑に債務処理を実施するための経費の財源に充てるため。(H31.4.1～)
県庁舎整備基金	15,570,557	15,569,312	1,245	県庁舎の整備のため。
消費者行政活性化基金	0	0	0	県又は市町が消費生活相談窓口の機能強化等を図るため。
環境保全基金	774,986	740,900	34,086	地域環境の保全に関し必要な事業を実施するため。
みどりと景観の基金	809,900	809,900	0	良好な自然環境の保護を図るために必要な土地の円滑な取得、自然環境の適切な利用を図るために必要な施設の維持又は地域の景観の形成に関する活動の推進に係る事業を実施するため。
産業廃棄物抑制基金	2,038,150	2,295,014	△ 256,864	産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル、適正な処理などの循環型社会の形成に関する施策の推進のため。
大規模社会福祉施設等建設基金	8,044,998	7,706,779	338,219	大規模な社会福祉施設、医療施設、保健休養施設等の建設のため。
災害救助基金	1,712,917	1,641,001	71,916	災害救助に要する費用の支弁に充てるため。
安心こども基金	803,486	1,325,721	△ 522,235	保育所の整備等及び放課後児童健全育成事業を計画的に実施するなど、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うため。
地域医療再生基金	0	0	0	医療機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として県が策定する地域医療再生計画に基づく事業の実施のため。(H31.4.1廃止)
国民健康保険財政安定化基金	5,289,099	5,304,384	△ 15,285	国民健康保険の財政の安定化のため。
後期高齢者医療財政安定化基金	4,008,269	4,007,897	372	後期高齢者医療の財政の安定化のため。
地域医療介護総合確保基金	10,502,518	10,628,643	△ 126,125	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進することを目的として県が作成する計画に基づく事業の実施のため。
介護保険財政安定化基金	3,721,849	3,721,476	373	介護保険の財政の安定化のため。
県立産業会館施設設備整備基金	322,550	399,648	△ 77,098	広島県立産業会館の施設及び設備の整備のため。
県営林事業費基金	985	985	0	県営林の災害等により生じた経費又は経済事情の著しい変動等により、不足を生じた県営林事業の経費の財源に充てるため。
ひろしまの森づくり基金	269,402	245,270	24,132	森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくため。
農地中間管理事業等基金	6,099	6,764	△ 665	農業の担い手への農用地等の集積及び集約化を推進するため。
森林環境譲与税基金	11,649	0	11,649	市町が実施する森林の整備への支援等の施策に要する経費の財源に充てるため。(R元.7.8～)
港湾整備事業基金	3,907,911	5,230,622	△ 1,322,711	広島県が行う港湾整備事業のため。
教育振興基金	296,583	281,517	15,066	広島県教育の振興及び充実に図るため。
市町振興基金	5,662,928	5,662,201	727	行政水準の向上を目的として市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等のため。
合計	416,302,181	407,015,625	9,286,556	

※ 各年度末残高には、出納整理期間中の増減を反映させた額を記載している。

参考④ 「創造的復興による新たな広島県づくり」にかかる事業の状況

○ 「創造的復興による新たな広島県づくり」にかかる事業の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

創造的復興による 新たな広島県づくり 4つの柱	H30年度決算	R元年度決算	繰越 (H30→R2)	繰越 (R元→R2)	R2年度 現計予算	累計
安心を共に支え合う暮らしの創生	1,787	1,652	19	0	335	3,793
未来に挑戦する産業基盤の創生	3,622	13,614	4,990	3,685	18,862	44,773
将来に向けた強靱なインフラの創生	37,281	58,324	18,896	40,384	86,015	240,901
7月豪雨災害対応（被災地域等）	35,804	44,983	18,665	25,331	56,204	180,987
防 災 ・ 減 災 対 策	1,477	13,342	231	15,053	29,810	59,914
新たな防災対策を支える人の創生	29	116	0	0	511	656
そ の 他 （ 応 急 対 策 等 ）	4,780	340	0	0	258	5,379
一般会計 計	47,500	74,046	23,905	44,069	105,981	295,501
特別会計 計	7,325	428	0	0	0	7,753
企業会計 計	3,239	3,767	0	0	4,825	11,831
合 計	58,063	78,242	23,905	44,069	110,806	315,085

4 令和2年度補正予算の状況

令和2年度当初予算では総額1兆905億円の通年予算を編成しましたが、新たに緊急の対応が必要となった事業について、次のとおり、補正予算を計上しました。

○ 4月補正予算 42,323百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等を活用し、緊急対応策を実施しました。

(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応	41,160百万円
・ 感染拡大防止対策 (感染者の早期発見, 人が集まる機会の減少, 感染防止の徹底)	2,616百万円
・ 医療提供体制の確保 (病床の確保, 適切な治療が可能な体制確保, 適切な患者の振り分け, 入院費用の公費負担)	5,629百万円
・ 3密を避けた事業継続と雇用維持 (事業者支援, 公共交通機関等の維持)	29,357百万円
・ 安心・安全な県民生活 (住民(個人)支援, 福祉サービスの継続)	2,048百万円
・ 教育機会の確保 (休校中の学習体制整備, 学校再開後の対応)	1,510百万円
(2) その他 (地域医療介護総合確保基金積立)	1,162百万円

○ 5月補正予算 1,704百万円

4月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、緊急対応策を追加実施しました。

(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応	1,704百万円
・ 3密を避けた事業継続と雇用維持 (事業者支援)	1,704百万円

○ 5月補正予算追加分 ▲ 118百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、引き続き緊急対応策を実施するとともに、財源確保のための事業見直しを実施しました。

(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応	2,217百万円
・ 感染拡大防止対策 (人が集まる機会の減少, 感染防止の徹底)	279百万円
・ 医療提供体制の確保 (病床の確保, 適切な治療が可能な体制確保, 患者搬送体制の強化, 医療従事者への支援)	1,380百万円
・ 3密を避けた事業継続と雇用維持 (事業者支援)	558百万円

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

- (2) 事業見直し ▲ 3, 957百万円
 ・ 新型コロナウイルス感染症への対応等に必要な財源を確保するため、事業見直しを実施
- (3) その他 1, 622百万円
 (新型コロナウイルス感染症対策基金積立, 財政調整基金積立)

○ 6月補正予算 71, 930百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の「新型コロナウイルス感染症対策」等を活用し、5月補正予算に引き続き、緊急対応策を実施しました。また、当初予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、創造的復興による新たな広島県づくりや、「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組などに時機を逃さず対応しました。

- (1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応 70, 767百万円
- ・ 感染拡大防止対策 7, 652百万円
 (感染者の早期発見, 感染防止の徹底)
 - ・ 医療提供体制の確保 25, 502百万円
 (病床の確保, 適切な治療が可能な体制確保, 医療従事者への支援)
 - ・ 3密を避けた事業継続と雇用維持 27, 273百万円
 (事業者支援, 交通機関等の維持, ものづくり企業の持続的な発展, 観光誘客の促進)
 - ・ 安心・安全な県民生活 8, 938百万円
 (住民(個人)支援, 福祉サービスの継続, 福祉・介護従事者への支援)
 - ・ 教育機会の確保 1, 444百万円
 (休校期間等における学習体制整備, 学校再開後の対応)
 - ・ 給与等の減額措置 ▲ 42百万円
 (議員報酬及び知事等の給与の減額措置の実施)
- (2) 創造的復興による新たな広島県づくり 293百万円
- ・ 安心を共に支え合う暮らしの創生 12百万円
 (避難所における歯科医療提供体制の確保, 視覚障害者の意思疎通支援体制の強化)
 - ・ 未来に挑戦する産業基盤の創生 280百万円
 (災害復旧工事の受託)
- (3) 「欲張りなライフスタイル」の実現 18百万円
- ・ ゆとりの創出 18百万円
 (担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立)
- (4) その他 853百万円
 (予備費の増額, 新型コロナウイルス感染症対策基金積立等)

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

○ 9月補正予算

33,384百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の「新型コロナウイルス感染症対策」等を活用し、6月補正予算に引き続き、緊急対応策を実施しました。

また、6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、創造的復興による新たな広島県づくりに向けた取組などに時機を逃さず対応しました。

(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応	16,576百万円
・ 感染拡大防止対策 (感染者の早期発見, 人が集まる機会の減少, 感染防止の徹底)	4,095百万円
・ 医療提供体制の確保 (適切な治療が可能な体制確保, 医療従事者への支援)	1,271百万円
・ 3密を避けた事業継続と雇用維持 (事業者支援, 公共交通機関等の維持, ものづくり企業の持続的な発展, 文化芸術活動の継続支援)	6,699百万円
・ 安心・安全な県民生活 (住民(個人)支援, 福祉・介護従事者への支援)	2,579百万円
・ 教育機会の確保 (新時代の学びを支える先端技術の活用, 学校再開後の対応)	1,080百万円
・ 新しい生活様式を踏まえた経済活動の安定的発展 (社会的な環境整備, 新たな暮らしのスタイルの確立, 新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進)	6,511百万円
・ その他 (事業の進捗に応じた予算整理)	▲ 5,659百万円
(2) 創造的復興による新たな広島県づくり	1,523百万円
・ 未来に挑戦する産業基盤の創生 (災害復旧事業)	96百万円
・ 将来に向けた強靱なインフラの創生 (平成30年7月豪雨災害対応, 国の内示増を踏まえた予算整理)	1,427百万円
(3) その他 (公共事業, 財政調整基金積立等)	15,285百万円
(うち財源確保のための事業見直し)	▲ 416百万円

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

一般会計補正予算の状況(歳入)

(単位:千円, %)

科 目	令 和 2 年 度								令 和 元 年 度		(A) / (B)
	当初予算	4月補正	5月補正	5月補正 追加分	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
県税	339,316,130	0	0	0	0	0	339,316,130	27.4	328,483,000	30.7	103.3
地方消費税清算金	128,482,000	0	0	0	0	0	128,482,000	10.4	105,001,000	9.8	122.4
地方譲与税	52,532,206	0	0	0	0	0	52,532,206	4.2	51,930,763	4.9	101.2
地方特例交付金	1,459,000	0	0	0	0	0	1,459,000	0.1	3,432,157	0.3	42.5
地方交付税	172,754,000	0	0	0	0	0	172,754,000	13.9	163,710,000	15.3	105.5
交通安全対策特別交付金	600,000	0	0	0	0	0	600,000	0.0	600,000	0.1	100.0
分担金及び負担金	6,286,983	0	0	△ 8,545	8,080	337,359	6,623,877	0.5	6,321,651	0.6	104.8
使用料及び手数料	10,572,929	0	0	△ 12,466	0	△ 1,353	10,559,110	0.9	10,727,970	1.0	98.4
国庫支出金	144,570,378	15,300,466	0	529,669	56,645,692	23,791,618	240,837,823	19.4	144,701,113	13.5	166.4
財産収入	5,497,850	2,897,412	0	0	0	0	8,395,262	0.7	4,842,145	0.5	173.4
寄附金	32,772	0	0	10,787	189,620	97,388	330,567	0.0	32,722	0.0	1,010.2
繰入金	26,217,499	3,047,279	1,703,874	733,130	△ 6,252,183	83,930	25,533,529	2.1	38,779,813	3.5	65.8
繰越金	1	0	0	0	0	4,356,837	4,356,838	0.4	4,522,310	0.4	96.3
諸収入	59,245,852	21,077,471	0	△ 37,844	21,266,360	△ 1,696,696	99,855,143	8.1	59,410,713	5.6	168.1
県債	142,932,400	0	0	△ 1,333,200	72,100	6,414,900	148,086,200	12.0	147,481,500	13.8	100.4
計	1,090,500,000	42,322,628	1,703,874	△118,469	71,929,669	33,383,983	1,239,721,685	100.0	1,069,976,857	100.0	115.9

一般会計補正予算の状況(歳出)

(単位:千円, %)

科 目	令 和 2 年 度								令 和 元 年 度		(A) / (B)
	当初予算	4月補正	5月補正	5月補正 追加分	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
議会費	2,137,954	0	0	△ 34,386	△ 34,896	0	2,068,672	0.2	2,057,121	0.2	100.6
総務費	63,934,356	30,692	21,000	1,369,793	413,814	10,983,390	76,753,045	6.2	60,756,567	5.7	126.3
民生費	129,615,017	1,673,901	0	10,114	13,765,615	5,271,561	150,336,208	12.1	130,121,753	12.2	115.5
衛生費	79,932,117	8,914,851	0	501,314	27,954,158	2,412,874	119,715,314	9.7	81,598,036	7.6	146.7
労働費	3,121,034	42,199	0	△ 31,139	15,425	△ 627	3,146,892	0.3	3,374,705	0.3	93.2
農林水産業費	31,498,715	3,258	36,292	197,733	636,877	1,074,655	33,447,530	2.7	29,264,735	2.7	114.3
商工費	54,124,937	29,184,062	1,646,582	△ 555,272	26,760,474	△ 149,419	111,011,364	9.0	55,764,372	5.2	199.1
土木費	121,555,057	120,000	0	△ 166,047	70,444	5,881,712	127,461,166	10.3	109,991,632	10.3	115.9
警察費	63,355,939	60,553	0	△ 170,749	13,052	123,209	63,382,004	5.1	63,374,851	5.9	100.0
教育費	194,785,209	2,293,112	0	△ 1,238,202	1,934,706	747,113	198,521,938	16.0	197,371,978	18.5	100.6
災害復旧費	43,048,376	0	0	0	0	6,739,515	49,787,891	4.0	56,660,684	5.3	87.9
公債費	143,188,166	0	0	△ 1,628	0	0	143,186,538	11.4	151,014,393	14.1	94.8
諸支出金	159,803,123	0	0	0	0	0	159,803,123	12.9	128,226,030	12.0	124.6
予備費	400,000	0	0	0	400,000	300,000	1,100,000	0.1	400,000	0.0	275.0
計	1,090,500,000	42,322,628	1,703,874	△ 118,469	71,929,669	33,383,983	1,239,721,685	100.0	1,069,976,857	100.0	115.9

一般会計予算性質別状況

(単位:千円, %)

性質別	令和2年度(9月現計)		令和元年度(9月現在)		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人件費	245,705,881	19.8	242,782,113	22.7	2,923,768	101.2
物件費	41,501,711	3.3	33,132,372	3.1	8,369,339	125.3
維持補修費	17,236,874	1.4	15,292,693	1.4	1,944,181	112.7
扶助費	21,981,920	1.8	22,390,407	2.1	△408,487	98.2
補助費等	458,866,325	37.0	342,021,135	32.0	116,845,190	134.2
普通建設事業費	148,490,726	12.0	133,330,860	12.5	15,159,866	111.4
災害復旧事業費	49,787,891	4.0	56,660,684	5.3	△6,872,793	87.9
公債費	142,390,432	11.5	150,129,393	14.0	△7,738,961	94.8
積立金	17,184,379	1.4	13,902,307	1.3	3,282,072	123.6
投資及び出資金	1,300,579	0.1	3,876,059	0.4	△2,575,480	33.6
貸付金	78,959,448	6.4	41,206,856	3.8	37,752,592	191.6
繰出金	15,215,519	1.2	14,851,978	1.4	363,541	102.4
予備費	1,100,000	0.1	400,000	0.0	700,000	275.0
計	1,239,721,685	100.0	1,069,976,857	100.0	169,744,828	115.9

特別会計補正予算の状況

(単位:千円, %)

会計名	令和2年度							比較	
	当初予算	4月補正	5月補正	5月補正追加分	6月補正	9月補正	計(A)	令和元年度9月補正後現在(B)	(A) / (B)
証紙等	2,876,130	0	0	0	0	0	2,876,130	4,370,780	65.8
管理事務費	600,048	0	0	0	0	0	600,048	577,908	103.8
公債管理	282,575,350	0	0	△1,628	0	0	282,573,722	279,424,995	101.1
母子・父子・寡婦福祉資金	532,390	0	0	0	0	0	532,390	544,406	97.8
国民健康保険事業費	237,750,975	0	0	0	81,670	0	237,832,645	244,258,286	97.4
中小企業支援資金	1,034,744	0	0	0	0	0	1,034,744	1,145,905	90.3
農林水産振興資金	10,095	0	0	0	0	0	10,095	14,415	70.0
県営林事業費	550,752	0	0	0	0	0	550,752	591,842	93.1
港湾特別整備事業費	12,105,574	0	0	69,405	157,888	0	12,332,867	13,193,971	93.5
県営住宅事業費	5,040,609	0	0	0	0	0	5,040,609	5,039,675	100.0
高等学校等奨学金	425,042	0	0	0	0	0	425,042	370,797	114.6
計	543,501,709	0	0	67,777	239,558	0	543,809,044	549,532,980	99.0

5 令和2年度予算の執行状況

■ 令和2年度上期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和2年度一般会計予算の執行状況

その1（歳入）

令和2年9月末現在（単位：千円，％）

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	差引収入未済額 (B) - (C)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 税	339,316,130	(259,801) 228,092,294	(46) 165,292,808	62,539,731	72.5	48.7
地方消費税清算金	128,482,000	69,509,734	69,509,734	0	100.0	54.1
地方譲与税	52,532,206	12,319,987	12,319,987	0	100.0	23.5
地方特例交付金	1,459,000	1,799,934	1,799,934	0	100.0	123.4
地方交付税	172,754,000	128,995,628	128,995,628	0	100.0	74.7
交通安全対策特別交付金	600,000	269,660	269,660	0	100.0	44.9
分担金及び負担金	6,286,518	(1,348) 1,021,285	166,679	853,258	16.3	2.7
使用料及び手数料	10,560,463	(269) 7,675,791	(10) 3,102,992	4,572,540	40.4	29.4
国庫支出金	(51,711,115) 268,757,320	74,856,881	73,894,814	962,067	98.7	27.5
財産収入	8,395,262	8,129,148	8,099,404	29,744	99.6	96.5
寄附金	233,179	360,209	360,139	70	100.0	154.4
繰入金	25,449,599	3,618,600	3,618,600	0	100.0	14.2
繰越金	(14,425,221) 14,425,222	18,782,060	18,782,060	0	100.0	130.2
諸収入	101,551,839	(1,903) 7,282,158	(156) 5,575,854	1,704,557	76.6	5.5
県 債	(40,125,600) 181,796,900	0	0	0	-	0.0
計	(106,261,936) 1,312,599,638	(263,321) 562,713,369	(212) 491,788,293	70,661,967	87.4	37.5

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。
- 5 県税の収入済額欄には、自動車税及び自動車取得税の証紙代金収納計器による徴収分を含まない。

その2 (歳出)

令和2年9月末現在 (単位:千円, %)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	差 引 残 額 (A) - (B)	(B)/(A)
議 会 費	2,074,123	934,135	1,139,988	45.0
総 務 費	(895,891) 66,703,816	28,680,194	38,023,622	43.0
民 生 費	(1,002,739) 146,103,646	29,036,101	117,067,545	19.9
衛 生 費	(440,168) 118,099,164	40,302,535	77,796,629	34.1
労 働 費	3,147,519	975,654	2,171,865	31.0
農 林 水 産 業 費	(14,541,763) 46,914,638	9,092,545	37,822,093	19.4
商 工 費	(3,231,693) 114,392,476	68,558,993	45,833,483	59.9
土 木 費	(55,901,573) 177,536,086	32,238,118	145,297,968	18.2
警 察 費	(33,030) 63,291,825	26,623,622	36,668,203	42.1
教 育 費	(3,741,016) 201,610,401	75,877,351	125,733,050	37.6
災 害 復 旧 費	(26,474,063) 69,522,439	6,845,037	62,677,402	9.8
公 債 費	143,186,538	72,842	143,113,696	0.1
諸 支 出 金	159,803,123	81,510,148	78,292,975	51.0
予 備 費	213,844	0	213,844	0.0
計	(106,261,936) 1,312,599,638	400,747,275	911,852,363	30.5

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の()は、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

令和2年度特別会計予算の執行状況

令和2年9月末現在（単位：千円，％）

会 計 名	予 算 額 (A)	歳 入					歳 出		
		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)	支出済額 (D)	差引残額 (A)-(D)	(D) /(A)
証 紙 等	2,876,130	1,293,426	1,053,426	240,000	81.4	36.6	88,531	2,787,599	3.1
管 理 事 務 費	600,048	119,211	119,089	122	99.9	19.8	182,517	417,531	30.4
公 債 管 理	282,573,722	152,302,229	80,889,382	71,412,847	53.1	28.6	101,534,876	181,038,846	35.9
母子・父子・寡婦 福 祉 資 金	532,390	706,905	581,902	125,003	82.3	109.3	289,055	243,335	54.3
国民健康保険 事 業 費	237,832,645	216,546,021	117,454,536	99,091,485	54.2	49.4	96,258,702	141,573,943	40.5
中小企業支援資金	1,034,744	2,319,063	1,099,533	1,219,530	47.4	106.3	8,763	1,025,981	0.8
農林水産振興資金	10,095	109,334	89,562	19,772	81.9	887.2	1,894	8,201	18.8
県営林事業費	(151,991) 702,743	208,948	204,448	4,500	97.8	29.1	292,902	409,841	41.7
港湾特別整備 事 業 費	(959,000) 13,133,979	2,380,910	2,250,962	129,948	94.5	17.1	2,245,928	10,888,051	17.1
県営住宅事業費	5,040,609	4,122,950	2,335,917	1,787,033	56.7	46.3	1,971,796	3,068,813	39.1
高等学校等奨学金	425,042	4,630,807	4,552,690	78,117	98.3	1071.1	93,919	331,123	22.1
計	(1,110,991) 544,762,147	384,739,804	210,631,447	174,108,357	54.7	38.7	202,968,883	341,793,264	37.3

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。

6 県有財産の状況

■ 令和2年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,692,008.08	65,674.08	3,264,213.88	3,329,887.96
公 用 財 産	941,644.15	16,402.89	553,076.35	569,479.24
本 庁 舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	622,630.57	15,985.78	290,489.48	306,475.26
その他の施設	271,827.15	417.11	174,060.88	174,477.99
公 共 用 財 産	33,603,149.94	49,271.19	2,711,137.53	2,760,408.72
学 校	4,065,192.43	27,960.77	1,239,448.05	1,267,408.82
公 営 住 宅	1,229,269.25	645.62	1,029,179.81	1,029,825.43
公 園	24,325,225.57	16,032.21	56,736.27	72,768.48
その他の施設	3,983,462.69	4,632.59	385,773.40	390,405.99
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,321,308.37	2,093.17	188,550.50	190,643.67
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	165,263.14	433.72	107,517.21	107,950.93
廃川廃道敷地	6,533.08			
そ の 他	3,590,082.56	1,659.45	81,033.29	82,692.74
合 計	54,013,316.45	67,767.25	3,452,764.38	3,520,531.63

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	206,237,599.58	9.24
山 林	206,237,529.59	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	206,971,955.21	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	11,166,217
減 債 基 金	332,202,119
大 規 模 事 業 基 金	4,958,151
平成30年7月豪雨災害復興基金	1,120,828
土地造成事業等債務処理基金	3,000,030
新型コロナウイルス感染症対策基金	200,407
県 庁 舎 整 備 基 金	15,570,557
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	0
環 境 保 全 基 金	774,985
み どり と 景 観 の 基 金	809,900
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	2,038,150
大規模社会福祉施設等建設基金	8,044,999
災 害 救 助 基 金	1,710,070
安 心 こ ど も 基 金	1,580,271
国民健康保険財政安定化基金	5,289,099
後期高齢者医療財政安定化基金	4,008,269
地域医療介護総合確保基金	10,502,518
介護保険財政安定化基金	3,721,849
県立産業会館施設設備整備基金	322,550
県 営 林 事 業 費 基 金	985
ひろしまの森づくり基金	269,402
農地中間管理事業等基金	6,099
森林環境譲与税基金	11,649
港 湾 整 備 事 業 基 金	3,907,911
教 育 振 興 基 金	296,583
市 町 振 興 基 金	5,662,928
合 計	417,176,526

※ 不動産・動産等を含む。

◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	5, 680, 457
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
広島空港ビルディング株式会社	1, 372, 400
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
出 資 証 券	797, 550
広島県漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	412, 840
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	57, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県家畜畜産物衛生指導協会	5, 000
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 000, 000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
有限責任事業組合契約に基づく権利	800, 000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	11, 278, 007

◎ 出資に関する権利

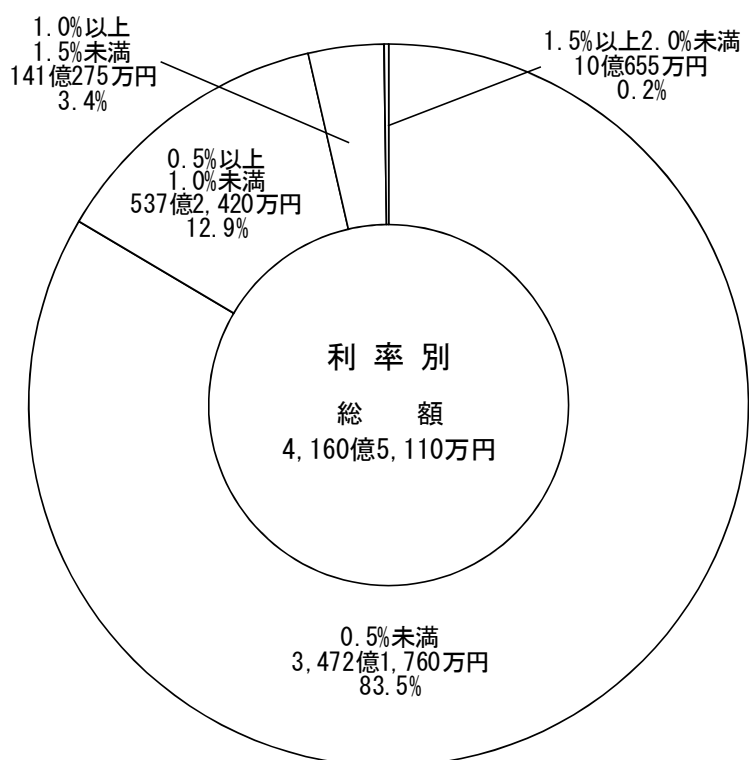
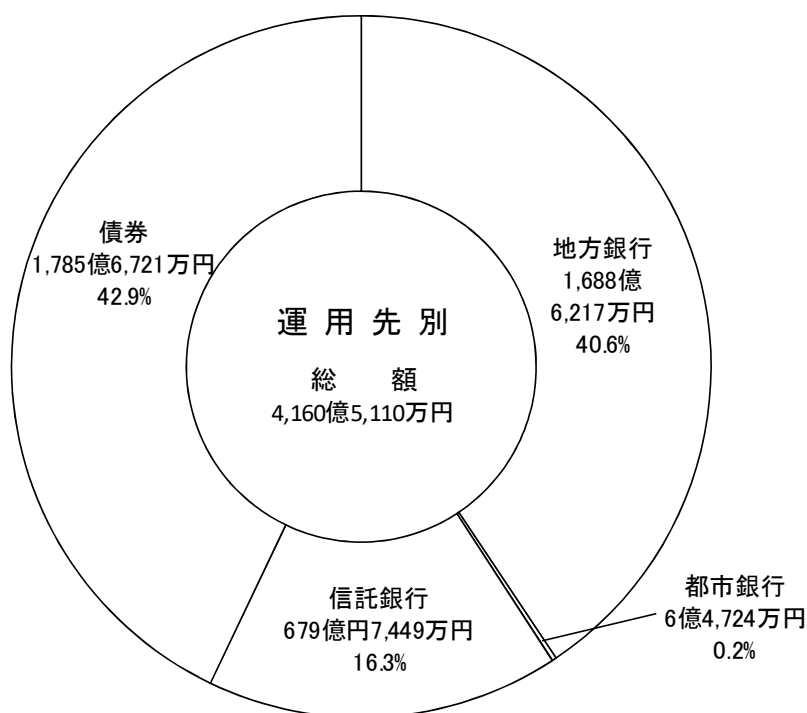
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県センター	4,580,378
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
公立大学法人県立広島大学	20,359,960
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	322,000
公益財団法人中国地域創造研究センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,651
公益財団法人全日本科学技術協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	6,325,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000

広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	43,627,300
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	151,410
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	164,073,709

基金運用の概要

(令和2年9月30日現在)



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

7 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（令和2年度9月末現在において一時借入金はありません。）

県債の現在高

令和2年9月末現在（単位：千円）

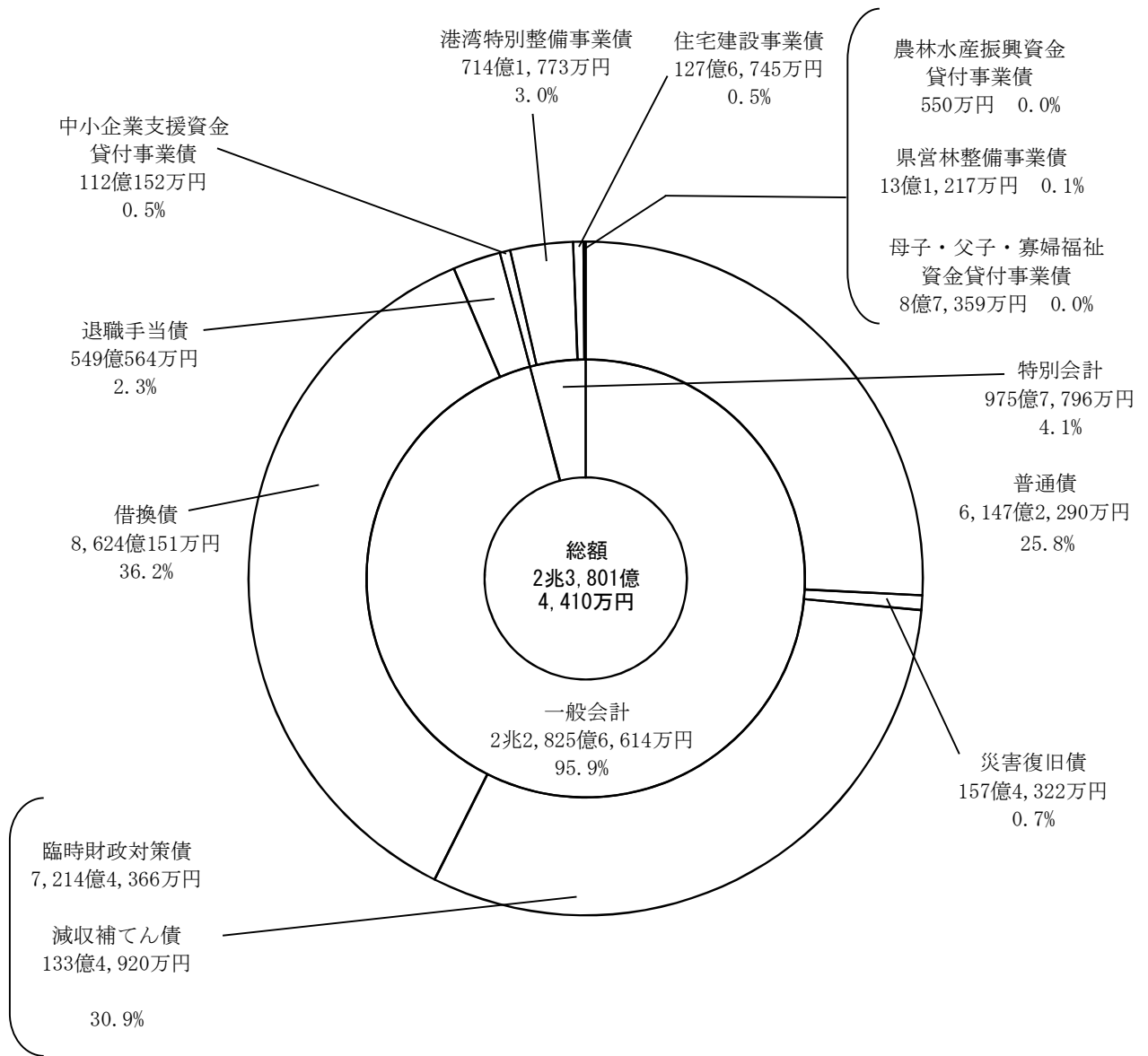
区 分	現在高	区 分	現在高
一般会計	2,282,566,139	特別会計	97,577,959
(1) 普通債	614,722,898	(1) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	873,593
総務債	12,369,919	(2) 中小企業支援資金貸付事業債	11,201,522
民生債	10,567,323	(3) 農林水産振興資金貸付事業債	5,500
衛生債	4,858,049	(4) 県営林整備事業債	1,312,171
労働債	202,016	(5) 港湾特別整備事業債	71,417,726
農林水産業債	50,620,845	通常分	71,417,726
商工債	2,241,822	港湾整備特別会計貸付事業分	0
土木債	464,959,626	(6) 住宅建設事業債	12,767,447
警察債	12,081,089		
教育債	56,822,209		
(2) 災害復旧債	15,743,221		
土木債	14,379,629		
教育債	89,344		
公共施設債	307,029		
農林水産業債	725,219		
その他	242,000		
(3) 減税補てん債	0		
(4) 借換債	862,401,513		
(5) 臨時財政対策債	721,443,663		
(6) 退職手当債	54,905,644		
(7) 減収補てん債	13,349,200	合 計	2,380,144,098

借入先別利率別現在高

令和2年9月末現在（単位：千円）

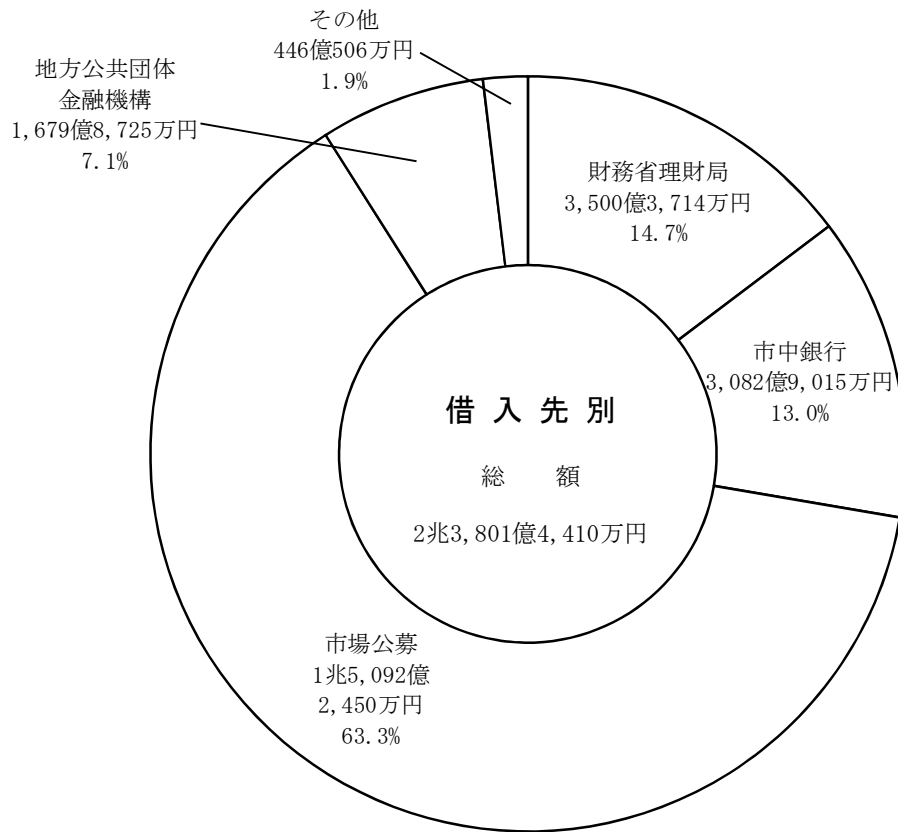
借入先	年 利 率				合 計	
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満		
財務省理財局	260,124,022	89,354,870	213,863	344,381	350,037,136	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	11,048,856	5,131,145	55,640		16,235,641	
地方公共団体金融機構	160,498,691	5,863,877	1,429,878	194,805	167,987,251	
市中銀行	293,732,996	14,557,150			308,290,146	
共済組合	2,448,413				2,448,413	
生命保険会社		10,125,000			10,125,000	
市場公募	1,428,224,500	81,000,000			1,509,224,500	
国の予算等 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	10,320,692	66,534	707,367	106,929	11,201,522
	農業改良資金貸付金	5,500				5,500
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	31,663				31,663
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	873,593				873,593
	地方道路整備臨時貸付金	3,683,733				3,683,733
小 計	14,915,181	66,534	707,367	106,929	15,796,011	
計	2,170,992,659	206,098,576	2,406,748	646,115	2,380,144,098	

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

8 県民の負担状況

- 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は令和2年9月補正後において、歳入総額の28.3パーセントを占めています。
- 平成27年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	9月補正後 現 計 予 算 額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	343,174	34.2	348,072	35.6	345,965	36.5	332,956	34.5	325,795	32.2	339,316	27.4
分 担 金 及 び 負 担 金	3,996	0.4	3,499	0.4	3,412	0.4	3,112	0.3	3,968	0.4	624	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	9,152	0.9	10,934	1.1	10,634	1.1	10,295	1.1	10,423	1.0	10,559	0.9
寄 附 金	30	0.0	47	0.0	95	0.0	2,053	0.2	131	0.0	331	0.0
計	356,352	35.5	362,552	37.1	360,106	38.0	348,416	36.0	340,317	33.6	350,830	28.3

県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入	人 口	県 民 1 人 当 た り
	(A) (百 万 円)	(B) (千 人)	県 税 負 担 額 (A) / (B) (円)
平成元年度	294,830	2,819	104,587
2年度	313,856	2,850	110,125
3年度	330,401	2,850	115,930
4年度	312,076	2,850	109,500
5年度	292,967	2,850	102,795
6年度	287,344	2,850	100,822
7年度	301,401	2,882	104,580
8年度	303,045	2,882	105,151
9年度	303,536	2,882	105,321
10年度	301,029	2,882	104,451
11年度	290,355	2,882	100,748
12年度	319,130	2,879	110,848
13年度	307,361	2,879	106,760
14年度	270,083	2,879	93,811
15年度	271,064	2,879	94,152
16年度	282,857	2,879	98,248
17年度	307,543	2,877	106,897
18年度	332,924	2,877	115,719
19年度	374,870	2,877	130,299
20年度	366,113	2,877	127,255
21年度	298,629	2,877	103,799
22年度	280,976	2,861	98,209
23年度	275,186	2,861	96,185
24年度	280,410	2,861	98,011
25年度	291,147	2,861	101,764
26年度	302,820	2,861	105,844
27年度	343,174	2,861	119,949
28年度	348,072	2,845	122,345
29年度	345,965	2,845	121,605
30年度	332,956	2,845	117,032
令和元年度	325,795	2,845	114,515
2年度	339,316	2,845	119,267

(注) 1 県税収入:令和元年度までは決算額, 令和2年度は9月補正後現計予算である。

2 人口:国勢調査に基づく人口である。

令和2年度は平成27年国勢調査に基づく人口である。

9 公営企業の経営状況

(1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を運営しています。総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 令和元年度の決算状況

(7) 業務の状況

令和元年度における病院利用状況は、入院延べ患者数は、227,031人で前年度に比べ1,247人(0.5パーセント)減少しました。

外来延べ患者数は、330,427人で前年度に比べ16,673人(4.8パーセント)減少しました。

(4) 決算の状況

令和元年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和元年度病院事業会計決算状況

(単位:千円)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較				
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B) (%)			
収 益 的 収 入 及 び 支 出	病院事業収益	入院収益	16,608,548	63.7	16,287,778	62.9	320,770	102.0	
		外来収益	6,690,835	25.6	6,511,616	25.2	179,219	102.8	
		その他収益	698,493	2.7	701,216	2.7	△ 2,723	99.6	
		計	23,997,876	92.0	23,500,610	90.8	497,266	102.1	
	医療外収益	他会計補助金	812,534	3.1	845,489	3.3	△ 32,955	96.1	
		負担金交付金	590,245	2.3	601,102	2.3	△ 10,857	98.2	
		長期前受金戻入	487,657	1.9	521,586	2.0	△ 33,929	93.5	
		その他収益	188,544	0.7	412,346	1.6	△ 223,802	45.7	
	計	2,078,980	8.0	2,380,523	9.2	△ 301,543	87.3		
	特別利益	4,059	0.0	2,953	0.0	1,106	137.5		
	合 計	26,080,915	100.0	25,884,086	100.0	196,829	100.8		
	病院事業費用	医療費用	給与費	12,993,983	49.3	13,124,448	49.2	△ 130,465	99.0
			材料費	7,957,574	30.2	7,314,871	27.4	642,703	108.8
経費			3,298,370	12.5	3,173,361	11.9	125,009	103.9	
減価償却費			1,362,562	5.2	1,398,262	5.2	△ 35,700	97.4	
その他			147,393	0.5	137,865	0.5	9,528	106.9	
計		25,759,882	97.7	25,148,807	94.2	611,075	102.4		
医療外費用		支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	317,314	1.2	366,681	1.4	△ 49,367	86.5	
計	253,965	1.0	198,625	0.7	55,340	127.9			
計	571,279	2.2	565,306	2.1	5,973	101.1			
特別損失	25,650	0.1	983,230	3.7	△ 957,580	2.6			
合 計	26,356,811	100.0	26,697,343	100.0	△ 340,532	98.7			
差 引	△ 275,896	—	△ 813,257	—	—	—			
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資本的収入	企業債	623,200	41.9	699,500	45.2	△ 76,300	89.1	
		資金	3,607	0.2	20,108	1.3	△ 16,501	17.9	
		負担金	856,579	57.7	818,406	53.0	38,173	104.7	
		その他	2,544	0.2	7,279	0.5	△ 4,735	34.9	
	計	1,485,930	100.0	1,545,293	100.0	△ 59,363	96.2		
	資本的支出	建設改良費	658,630	20.0	783,883	23.7	△ 125,253	84.0	
企業債償還金		2,446,693	74.2	2,334,714	70.5	111,979	104.8		
他会計長期借入金償還金		193,252	5.8	193,252	5.8	0	100.0		
計	3,298,575	100.0	3,311,849	100.0	△ 13,274	99.6			
差 引	△ 1,812,645	—	△ 1,766,556	—	—	—			

損益の状況は、次のとおり 2億7,739万円の純損失となりました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	24,830,321,129	医 業 収 益	23,948,428,768
給 与 費	12,987,407,968	入 院 収 益	16,604,989,331
材 料 費	7,298,988,201	外 来 収 益	6,668,536,215
経 費	3,041,840,335	そ の 他 医 業 収 益	674,903,222
減 価 償 却 費	1,362,561,742	医 業 外 収 益	2,067,201,968
資 産 減 耗 費	23,152,082	受 取 利 息 配 当 金	16,092
研 究 研 修 費	116,370,801	他 会 計 補 助 金	812,533,814
医 業 外 費 用	1,441,478,120	補 助 金	31,897,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	317,314,204	負 担 金 交 付 金	590,244,959
長 期 前 払 消 費 税 償 却	62,654,678	長 期 前 受 金 戻 入	487,656,507
負 担 金	153,160,777	そ の 他 医 業 外 収 益	144,853,596
雑 損 失	908,348,461	特 別 利 益	4,059,000
特 別 損 失	25,281,400	そ の 他 特 別 利 益	4,059,000
そ の 他 特 別 損 失	25,281,400	当 年 度 純 損 失	277,390,913
合 計	26,297,080,649	合 計	26,297,080,649

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

区 分 科 目	元 年 度 末		3 0 年 度 末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固 定 資 産	16,897,541,784	76.4	17,696,997,439	73.8	△ 799,455,655	95.5
	有 形 固 定 資 産	16,499,945,728	74.6	17,292,834,722	72.1	△ 792,888,994	95.4
	土 地	1,980,969,353	9.0	1,980,969,353	8.3	0	100.0
	建 物	11,434,720,676	51.7	11,957,775,541	49.8	△ 523,054,865	95.6
	構 築 物	65,913,202	0.3	69,987,000	0.3	△ 4,073,798	94.2
	器 械 備 品	2,992,153,692	13.5	3,255,659,894	13.6	△ 263,506,202	91.9
	車 両	3,100,806	0.0	4,140,691	0.0	△ 1,039,885	74.9
	建 設 仮 勘 定	23,087,999	0.1	24,302,243	0.1	△ 1,214,244	95.0
	無 形 固 定 資 産	12,636,100	0.1	13,928,100	0.1	△ 1,292,000	90.7
	電 話 加 入 権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,317,600	0.1	10,609,600	0.1	△ 1,292,000	87.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	384,959,956	1.7	390,234,617	1.6	△ 5,274,661	98.6
	長 期 前 払 消 費 税	384,959,956	1.7	390,234,617	1.6	△ 5,274,661	98.6
	流 動 資 産	5,216,712,449	23.6	6,282,510,001	26.2	△ 1,065,797,552	83.0
	現 金 ・ 預 金	377,785,305	1.7	1,757,781,256	7.3	△ 1,379,995,951	21.5
	未 収 金	4,550,381,543	20.6	4,244,805,976	17.7	305,575,567	107.2
	貸 倒 引 当 金	△ 29,662,000	△ 0.1	△ 33,082,000	△ 0.1	3,420,000	89.7
	貯 蔵 品	243,190,101	1.1	237,997,269	1.0	5,192,832	102.2
前 払 費 用	17,500	0.0	7,500	0.0	10,000	233.3	
そ の 他 流 動 資 産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0	
資 産 合 計	22,114,254,233	100.0	23,979,507,440	100.0	△ 1,865,253,207	92.2	
負 債 の 部	固 定 負 債	16,040,762,757	72.5	17,998,280,236	75.0	△ 1,957,517,479	89.1
	企 業 債	10,000,543,800	45.2	11,875,528,328	49.5	△ 1,874,984,528	84.2
	他 会 計 借 入 金	121,719,357	0.5	247,933,460	1.0	△ 126,214,103	49.1
	引 当 金	5,918,499,600	26.8	5,874,818,448	24.5	43,681,152	100.7
	流 動 負 債	6,419,347,177	29.1	6,424,764,714	26.8	△ 5,417,537	99.9
	企 業 債	2,498,184,528	11.3	2,446,692,905	10.2	51,491,623	102.1
	他 会 計 借 入 金	126,214,103	0.6	193,252,156	0.8	△ 67,038,053	65.3
	未 払 金	3,093,282,342	14.0	3,075,954,716	12.9	17,327,626	100.6
	前 受 金	525,830	0.0	536,960	0.0	△ 11,130	97.9
	引 当 金	524,720,000	2.4	513,737,000	2.1	10,983,000	102.1
	そ の 他 流 動 負 債	176,420,374	0.8	194,590,977	0.8	△ 18,170,603	90.7
	預 り 金	101,291,614	0.5	119,388,177	0.5	△ 18,096,563	84.8
	医 療 費 預 り 金	128,760	0.0	202,800	0.0	△ 74,040	63.5
	預 り 有 価 証 券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰 延 収 益	1,575,285,913	7.1	1,262,870,691	5.3	312,415,222	124.7
	長 期 前 受 金	4,716,553,056	21.3	3,916,481,327	16.4	800,071,729	120.4
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,141,267,143	△ 14.2	△ 2,653,610,636	△ 11.1	△ 487,656,507	118.4	
合 計	24,035,395,847	108.7	25,685,915,641	107.1	△ 1,650,519,794	93.6	
資 本 の 部	資 本 金	29,023,108,133	131.2	29,019,501,133	121.0	3,607,000	100.0
	資 本 金 (自 己 資 本 金)	29,023,108,133	131.2	29,019,501,133	121.0	3,607,000	100.0
	剰 余 金	△ 30,944,249,747	△ 139.9	△ 30,725,909,334	△ 128.1	△ 218,340,413	100.7
	資 本 剰 余 金	743,805,721	3.4	684,755,221	2.9	59,050,500	108.6
	受 贈 財 産 評 価 額	135,398,928	0.6	134,878,428	0.6	520,500	100.4
	寄 附 金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補 助 金	119,668,387	0.6	119,668,387	0.5	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	444,877,299	2.0	386,347,299	1.6	58,530,000	115.1
	利 益 剰 余 金	△ 31,688,055,468	△ 143.3	△ 31,410,664,555	△ 131.0	△ 277,390,913	100.9
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	31,688,055,468	143.3	31,410,664,555	131.0	277,390,913	100.9
合 計	△ 1,921,141,614	△ 8.7	△ 1,706,408,201	△ 7.1	△ 214,733,413	112.6	
負 債 資 本 合 計	22,114,254,233	100.0	23,979,507,440	100.0	△ 1,865,253,207	92.2	

イ 令和2年度予算の執行状況

令和2年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和2年度予算の執行状況

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	令和元年度9月末	
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計(A)				執 行 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 益 的 収 支	病院事業収益	27,620,374	432,964	28,053,338	0	28,053,338	13,183,798	47.0	13,094,593	49.0
	医 業 収 益	25,479,518	0	25,479,518	0	25,479,518	11,584,658	45.5	11,915,602	48.4
	医 業 外 収 益	2,110,856	384,564	2,495,420	0	2,495,420	1,599,122	64.1	1,178,991	56.0
	特 別 利 益	30,000	48,400	78,400	0	78,400	18	0.0	0	0.0
	病院事業費用	27,558,259	453,992	28,012,251	0	28,012,251	12,154,362	43.4	12,058,831	45.9
	医 業 費 用	27,041,141	405,592	27,446,733	0	27,446,733	12,012,226	43.8	11,892,029	46.3
	医 業 外 費 用	482,118	0	482,118	0	482,118	142,136	29.5	166,802	31.1
	特 別 損 失	35,000	48,400	83,400	0	83,400	0	0.0	0	0.0
差 引	62,115	△ 21,028	41,087	0	41,087	1,029,436	-	-	1,035,762	-
資 本 的 収 支	資本的収入	1,931,034	189,278	2,120,312	0	2,120,312	840,030	39.6	532,308	30.5
	資本的支出	3,722,596	291,578	4,014,174	0	4,014,174	1,527,404	38.1	1,456,971	41.1
	差 引	△ 1,791,562	△ 102,300	△ 1,893,862	0	△ 1,893,862	△ 687,374	-	△ 924,663	-

ウ 令和2年度業務及び経理状況

令和2年度上半期における病院利用状況は、入院延べ患者数は、104,241人で前年同期に比べ10,001人（8.8パーセント）減少しています。

外来延べ患者数は、145,612人で前年同期に比べ22,814人（13.5パーセント）減少しています。

損益計算書は次のとおりで、当期純利益は10億2,944万円となっています。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 令和2年4月 1日から
令和2年9月30日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	12,012,226,282	医 業 収 益	11,584,657,684
給 与 費	5,589,338,203	入 院 収 益	7,842,232,974
材 料 費	4,050,586,061	外 来 収 益	3,264,220,812
経 費	1,655,198,505	そ の 他 医 業 収 益	478,203,898
減 価 償 却 費	693,679,914	医 業 外 収 益	1,599,122,224
研 究 研 修 費	23,423,599	受 取 利 息 配 当 金	6
医 業 外 費 用	142,135,695	他 会 計 補 助 金	747,450,000
支 払 利 息 及 び	140,223,647	補 助 金	3,281,628
企 業 債 取 扱 諸	1,911,780	負 担 金 交 付 金	535,330,000
負 担 金	268	長 期 前 受 金 戻 入	234,813,000
雑 損 失	0	そ の 他 医 業 外 収 益	78,247,590
特 別 損 失	0	特 別 利 益	18,000
そ の 他 特 別 損 失	0	固 定 資 産 売 却 益	18,000
		そ の 他 特 別 利 益	0
当 期 純 利 益	1,029,435,931		
合 計	13,183,797,908	合 計	13,183,797,908

エ 財産の状況

令和2年9月末の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の場合は、次のとおりです。

(7) 病院事業貸借対照表

病院事業比較貸借対照表

(令和2年9月30日現在)

区 分 科 目	令和2年9月末		令和元年9月末		対前年度9月末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固 定 資 産	16,362,253,896	74.6	17,049,600,426	77.1	△ 687,346,530	96.0
	有 形 固 定 資 産	15,965,303,836	72.8	16,646,083,705	75.3	△ 680,779,869	95.9
	土 地	1,980,969,353	9.0	1,980,969,353	9.0	0	100.0
	建 物	11,121,912,539	50.7	11,645,500,664	52.7	△ 523,588,125	95.5
	構 築 物	63,876,388	0.3	67,950,186	0.3	△ 4,073,798	94.0
	器 械 備 品	2,772,727,017	12.7	2,923,967,028	13.2	△ 151,240,011	94.8
	車 両	2,730,540	0.0	3,394,231	0.0	△ 663,691	80.4
	建 設 仮 勘 定	23,087,999	0.1	24,302,243	0.1	△ 1,214,244	95.0
	無 形 固 定 資 産	11,990,104	0.0	13,282,104	0.0	△ 1,292,000	90.3
	電 話 加 入 権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	8,671,604	0.0	9,963,604	0.0	△ 1,292,000	87.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	384,959,956	1.8	390,234,617	1.8	△ 5,274,661	98.6
	長 期 前 払 消 費 税	384,959,956	1.8	390,234,617	1.8	△ 5,274,661	98.6
	流 動 資 産	5,570,218,568	25.4	5,061,499,842	22.9	508,718,726	110.1
	現 金 ・ 預 金	923,779,778	4.2	383,442,294	1.7	540,337,484	240.9
	未 収 金	4,369,781,403	19.9	4,467,503,502	20.2	△ 97,722,099	97.8
	貸 倒 引 当 金	△ 29,662,000	△ 0.1	△ 33,082,000	△ 0.1	3,420,000	89.7
貯 蔵 品	210,475,233	1.0	147,803,812	0.6	62,671,421	142.4	
前 払 費 用	10,000	0.0	17,500	0.0	△ 7,500	57.1	
前 払 金	20,834,154	0.1	20,814,734	0.1	19,420	100.1	
そ の 他 流 動 資 産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0	
資 産 合 計	21,932,472,464	100.0	22,111,100,268	100.0	△ 178,627,804	99.2	
負 債 の 部	固 定 負 債	16,019,338,719	73.0	17,975,927,890	81.3	△ 1,956,589,171	89.1
	企 業 債	10,000,543,800	45.6	11,875,528,328	53.7	△ 1,874,984,528	84.2
	他 会 計 借 入 金	121,719,357	0.5	247,933,460	1.1	△ 126,214,103	49.1
	引 当 金	5,897,075,562	26.9	5,852,466,102	26.5	44,609,460	100.8
	流 動 負 債	4,624,306,393	21.1	3,251,049,969	14.7	1,373,256,424	142.2
	一 時 借 入 金	1,300,000,000	5.9	0	0.0	1,300,000,000	皆増
	企 業 債	1,255,356,968	5.8	1,229,399,268	5.6	25,957,700	102.1
	未 払 金	1,909,511,792	8.7	1,861,632,736	8.4	47,879,056	102.6
	そ の 他 流 動 負 債	159,437,633	0.7	160,017,965	0.7	△ 580,332	99.6
	預 り 金	84,373,873	0.4	84,823,795	0.4	△ 449,922	99.5
	医 療 費 預 り 金	63,760	0.0	194,170	0.0	△ 130,410	32.8
	預 り 有 価 証 券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰 延 収 益	2,131,309,663	9.7	1,552,136,191	7.0	579,173,472	137.3
長 期 前 受 金	5,507,389,806	25.1	4,446,557,327	20.1	1,060,832,479	123.9	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,376,080,143	△ 15.4	△ 2,894,421,136	△ 13.1	△ 481,659,007	116.6	
合 計	22,774,954,775	103.8	22,779,114,050	103.0	△ 4,159,275	100.0	
資 本 の 部	資 本 金	29,024,715,133	132.3	29,021,733,133	131.3	2,982,000	100.0
	資 本 金	29,024,715,133	132.3	29,021,733,133	131.3	2,982,000	100.0
	剰 余 金	△ 29,867,197,444	△ 136.1	△ 29,689,746,915	△ 134.3	△ 177,450,529	100.6
	資 本 剰 余 金	791,422,093	3.6	685,155,221	3.1	106,266,872	115.5
	受 贈 財 産 評 価 額	135,398,928	0.6	135,278,428	0.6	120,500	100.1
	寄 附 金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補 助 金	167,284,759	0.8	119,668,387	0.5	47,616,372	139.8
	そ の 他 資 本 剰 余 金	444,877,299	2.0	386,347,299	1.8	58,530,000	115.1
	利 益 剰 余 金	△ 30,658,619,537	△ 139.7	△ 30,374,902,136	△ 137.4	△ 283,717,401	100.9
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	30,658,619,537	139.7	30,374,902,136	137.4	283,717,401	100.9
合 計	△ 842,482,311	△ 3.8	△ 668,013,782	△ 3.0	△ 174,468,529	126.1	
負 債 資 本 合 計	21,932,472,464	100.0	22,111,100,268	100.0	△ 178,627,804	99.2	

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
財務省財政融資資金	8,195,940,971	0	705,249,763	7,490,691,208
地方公共団体金融機構	2,031,187,357	0	125,045,782	1,906,141,575
市中銀行	2,271,600,000	0	412,532,015	1,859,067,985
合計	12,498,728,328	0	1,242,827,560	11,255,900,768

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
介護保険財政安定化基金	247,933,460	0	126,214,103	121,719,357
合計	247,933,460	0	126,214,103	121,719,357

(2) 工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

ア 令和元年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和元年度は、34事業所に対し年間8,059万4,080立方メートル（一日平均22万202立方メートル）を給水しました。

(1) 決算の状況

令和元年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和元年度工業用水道事業決算状況表

区 分			令和元年度		平成30年度		比 較			
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)		
収 入	工 業 業 益	給 水 収 益	2,113,453	70.8	1,955,034	65.2	158,419	108.1		
		そ の 他 営 業 収 益	614,164	20.6	878,199	29.3	△ 264,035	69.9		
		計	2,727,617	91.3	2,833,233	94.5	△ 105,616	96.3		
	用 道 的 事 業 収 入	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	211	0.0	385	0.0	△ 174	54.9	
			補 助 金	5,974	0.2	0	0.0	5,974	皆増	
			負 担 金	31,382	1.1	38,747	1.3	△ 7,366	81.0	
			長 期 前 受 金 戻 入	100,921	3.4	103,820	3.5	△ 2,900	97.2	
			退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	20,071	0.7	0	0.0	20,071	皆増	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	12,648	0.4	0	0.0	12,648	皆増	
			雑 収 益	19,837	0.7	21,028	0.7	△ 1,190	94.3	
計	191,043	6.4	163,980	5.5	27,063	116.5				
入 用 道 的 事 業 支 出	特 別 利 益	特 別 利 益	67,785	2.3	0	0.0	67,785	皆増		
		合 計	2,986,445	100.0	2,997,213	100.0	△ 10,768	99.6		
支 出	工 業 用 道 的 事 業 費 用	営 業 外 費 用	取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	732,357	26.2	625,361	19.2	106,996	117.1	
			浄 水 費	246,031	8.8	289,160	8.9	△ 43,129	85.1	
			配 水 費	149,956	5.4	248,063	7.6	△ 98,107	60.5	
			総 係 費	782,403	28.0	1,085,532	33.4	△ 303,130	72.1	
			減 価 償 却 費	709,365	25.4	757,337	23.3	△ 47,972	93.7	
			資 産 減 耗 費	8,813	0.3	15,506	0.5	△ 6,693	56.8	
	計	2,628,925	94.1	3,020,959	92.9	△ 392,035	87.0			
	支 出	特 別 損 失	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	126,734	4.5	138,291	4.3	△ 11,557	91.6
				消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	33,140	1.0	△ 33,140	皆減
				雑 支 出	0	0.0	4	0.0	△ 4	皆減
計				126,734	4.5	171,434	5.3	△ 44,701	73.9	
支 出	特 別 損 失	特 別 損 失	特 別 損 失	37,673	1.3	60,843	1.9	△ 23,170	61.9	
			合 計	2,793,331	100.0	3,253,237	100.0	△ 459,905	85.9	
差 引			193,114	-	△ 256,024	-	449,137	-		

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較	
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債 金	638,700	38.0	284,300	27.8	354,400	224.7
	補 助 金	320,054	19.0	0	0.0	320,054	皆増
	工 事 負 担 金	27,098	1.6	29,613	2.9	△ 2,515	91.5
	受 託 金	694,664	41.3	710,067	69.3	△ 15,403	97.8
	関 連 収 入	87	0.0	214	0.0	△ 127	40.7
	合 計	1,680,603	100.0	1,024,195	100.0	656,408	164.1
	建 設 改 良 費	2,020,694	77.1	1,341,648	70.6	679,046	150.6
	企 業 債 償 還 金	564,748	21.6	524,828	27.6	39,920	107.6
	他会計からの長期借入金償還金	33,800	1.3	33,800	1.8	0	100.0
	合 計	2,619,241	100.0	1,900,276	100.0	718,966	137.8
差 引	△ 938,639	-	△ 876,081	-	△ 62,557	-	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり8,976万円の純利益となりました。

令和元年度工業用水道事業損益計算書

〔平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	2,487,967,292	営 業 収 益	2,497,455,042
取 水, 貯 水 及 び 導 水 費	672,420,261	給 水 収 益	1,938,832,097
浄 水 費	226,663,422	そ の 他 営 業 収 益	558,622,945
配 水 費	137,893,404	営 業 外 収 益	176,898,173
総 係 費	732,812,362	受 取 利 息 及 び 配 当 金	210,933
減 価 償 却 費	709,364,961	補 助 金	5,973,663
資 産 減 耗 費	8,812,882	負 担 金	31,381,662
営 業 外 費 用	126,733,579	長 期 前 受 金 戻 入	100,920,548
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	126,733,579	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	20,071,051
特 別 損 失	37,673,224	雑 収 益	18,340,316
そ の 他 特 別 損 失	37,673,224	特 別 利 益	67,784,644
当 年 度 純 利 益	89,763,764	そ の 他 特 別 利 益	67,784,644
合 計	2,742,137,859	合 計	2,742,137,859

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	令和元年度末		平成30年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	19,530,470,523	83.0	18,474,145,806	81.6	1,056,324,717	105.7
	有形固定資産	19,335,852,497	82.2	18,263,185,246	80.6	1,072,667,251	105.9
	土地	1,488,647,908	6.3	1,445,954,444	6.4	42,693,464	103.0
	建物	506,418,159	2.2	529,951,104	2.3	△ 23,532,945	95.6
	構築物	11,943,500,365	50.8	12,367,206,045	54.6	△ 423,705,680	96.6
	機械及び装置	1,937,088,619	8.2	2,154,420,258	9.5	△ 217,331,639	89.9
	車両運搬具	3,291,755	0.0	4,858,268	0.0	△ 1,566,513	67.8
	工具、器具及び備品	5,783,106	0.0	5,269,886	0.0	513,220	109.7
	建設仮勘定	3,451,122,585	14.7	1,755,525,241	7.8	1,695,597,344	196.6
	無形固定資産	194,618,026	0.8	210,960,560	0.9	△ 16,342,534	92.3
	ダ ム 使 用 権	194,231,813	0.8	210,574,347	0.9	△ 16,342,534	92.2
	電 話 加 入 権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	3,997,740,493	17.0	4,177,038,350	18.4	△ 179,297,857	95.7
	現金・預金	2,832,542,092	12.0	2,946,394,290	13.0	△ 113,852,198	96.1
	未収金	1,138,160,707	4.8	1,203,878,082	5.3	△ 65,717,375	94.5
	貯蔵品	18,037,694	0.1	17,765,978	0.1	271,716	101.5
その他流動資産	9,000,000	0.0	9,000,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	23,528,211,016	100.0	22,651,184,156	100.0	877,026,860	103.9	
負 債 の 部	固定負債	10,704,092,456	45.5	10,081,288,967	44.5	622,803,489	106.2
	企業債	8,582,711,276	36.5	8,534,302,830	37.7	48,408,446	100.6
	他会計借入金	305,000,000	1.3	338,800,000	1.5	△ 33,800,000	90.0
	受託金	1,484,751,179	6.3	892,704,754	3.9	592,046,425	166.3
	引当金	331,630,001	1.4	315,481,383	1.4	16,148,618	105.1
	退職給付引当金	331,630,001	1.4	315,481,383	1.4	16,148,618	105.1
	流動負債	1,502,513,764	6.4	1,581,821,850	7.0	△ 79,308,086	95.0
	企業債	590,291,554	2.5	564,747,662	2.5	25,543,892	104.5
	他会計借入金	33,800,000	0.1	33,800,000	0.1	0	100.0
	未払金	744,502,475	3.2	868,081,306	3.8	△ 123,578,831	85.8
	前受金	108,687,982	0.5	91,397,225	0.4	17,290,757	118.9
	引当金	14,843,000	0.1	13,443,000	0.1	1,400,000	110.4
	賞与引当金	14,843,000	0.1	13,443,000	0.1	1,400,000	110.4
	その他流動負債	10,388,753	0.0	10,352,657	0.0	36,096	100.3
繰延収益	1,989,678,448	8.5	1,745,910,755	7.7	243,767,693	114.0	
長期前受金	7,146,105,369	30.4	6,846,442,936	30.2	299,662,433	104.4	
長期前受金収益化累計額	△ 5,156,426,921	△ 21.9	△ 5,100,532,181	△ 22.5	△ 55,894,740	-	
合 計	14,196,284,668	60.3	13,409,021,572	59.2	787,263,096	105.9	
資 本 の 部	資本金	6,709,623,963	28.5	6,390,481,963	28.2	319,142,000	105.0
	資本金	6,709,623,963	28.5	6,390,481,963	28.2	319,142,000	105.0
	繰入資本金	253,689,978	1.1	253,689,978	1.1	0	100.0
	組入資本金	6,455,933,985	27.4	6,136,791,985	27.1	319,142,000	105.2
	剰余金	2,622,302,385	11.1	2,851,680,621	12.6	△ 229,378,236	92.0
	資本剰余金	613,703,573	2.6	613,703,573	2.7	0	100.0
	受贈財産評価額	42,101,647	0.2	42,101,647	0.2	0	100.0
	寄附金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補助金	476,599,259	2.0	476,599,259	2.1	0	100.0
	工事負担金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
	利益剰余金	2,008,598,812	8.5	2,237,977,048	9.9	△ 229,378,236	89.8
当年度未処分利益剰余金	2,008,598,812	8.5	2,237,977,048	9.9	△ 229,378,236	89.8	
合 計	9,331,926,348	39.7	9,242,162,584	40.8	89,763,764	101.0	
負 債 資 本 合 計	23,528,211,016	100.0	22,651,184,156	100.0	877,026,860	103.9	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和2年度予算の執行状況

令和2年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

科 目	区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和元年9月末	
		当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	3,075,311	0	3,075,311	0	3,075,311	1,508,762	1,566,549	49.1	1,509,039	50.6
	営業収益	2,917,982	0	2,917,982	0	2,917,982	1,445,214	1,472,768	49.5	1,446,200	52.0
	営業外収益	157,329	0	157,329	0	157,329	63,548	93,781	40.4	62,839	32.0
	工業用水道事業費用	2,935,566	0	2,935,566	0	2,935,566	1,123,412	1,812,154	38.3	1,151,757	39.2
	営業費用	2,810,564	0	2,810,564	0	2,810,564	1,064,062	1,746,502	37.9	1,086,877	39.1
	営業外費用	121,002	0	121,002	0	121,002	59,350	61,652	49.0	64,880	44.6
	予備費	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資本的収入	1,522,777	0	1,522,777	448,186	1,970,963	114,501	1,856,462	5.8	230,254	5.1
	企業債	1,190,900	0	1,190,900	294,100	1,485,000	0	1,485,000	0.0	0	0.0
	補助金	0	0	0	33,900	33,900	0	33,900	0.0	0	0.0
	工事負担金	203,780	0	203,780	16,702	220,482	0	220,482	0.0	0	0.0
	受託金	128,096	0	128,096	103,484	231,580	113,967	117,613	49.2	230,254	19.4
	関連収入	1	0	1	0	1	534	△ 533	53,400.0	0	0.0
	資本的支出	2,398,473	0	2,398,473	512,901	2,911,374	542,524	2,368,850	18.6	1,220,646	23.1
建設改良費	1,774,380	0	1,774,380	512,901	2,287,281	248,827	2,038,454	10.9	939,786	20.1	
企業債償還金	590,293	0	590,293	0	590,293	293,697	296,596	49.8	280,860	49.7	
他会計からの 長期借入金償還金	33,800	0	33,800	0	33,800	0	33,800	0.0	0	0.0	

ウ 令和2年度の業務及び経理状況

令和2年度上半期における工業用水給水状況は、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を合わせて、給水実績は一日平均20万7,117立方メートルとなっており、前年度同期と比べ、一日平均1万3,942立方メートル（6.3パーセント）の減となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は3億8,535万円となっています。

令和2年度工業用水道事業損益計算書

〔 令和2年4月 1日から
令和2年9月30日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	1,064,062,315	営 業 収 益	1,445,213,809
取水,貯水及び導水費	255,710,856	給 水 収 益	1,104,791,730
浄 水 費	85,472,133	そ の 他 営 業 収 益	340,422,079
配 水 費	34,163,203	営 業 外 収 益	63,548,605
総 係 費	323,220,891	受 取 利 息 及 び 配 当 金	104,523
減 価 償 却 費	365,495,232	長 期 前 受 金 戻 入	52,199,652
営 業 外 費 用	59,349,339	雑 収 益	11,244,430
支払利息及び企業債取扱諸費	59,348,912		
雑 支 出	427		
当 期 純 利 益	385,350,760		
合 計	1,508,762,414	合 計	1,508,762,414

エ 財産の状況

令和2年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 工業用水道事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	令和2年 9月末現在	令和元年 9月末現在		令和2年 9月末現在	令和元年 9月末現在
固定資産	18,347,483,558	18,998,213,388	固定負債	9,752,274,433	10,261,731,034
有形固定資産	18,161,036,800	18,795,424,096	企業債	8,582,711,276	8,534,302,830
土地	1,489,501,243	1,488,647,908	他会計借入金	305,000,000	338,800,000
建物	549,994,291	517,906,440	受託金	532,933,156	1,073,146,821
構築物	12,064,497,101	12,193,924,522	引当金	331,630,001	315,481,383
機械及び装置	2,345,812,181	2,055,899,597	流動負債	340,390,617	327,747,601
車両運搬具	2,895,479	4,041,524	企業債	296,594,219	283,887,265
工具、器具及び備品	5,464,939	4,819,990	他会計借入金	33,800,000	33,800,000
建設仮勘定	1,702,871,566	2,530,184,115	その他流動負債	9,996,398	10,060,336
無形固定資産	186,446,758	202,789,292	繰延収益	1,937,478,796	1,695,124,709
ダム使用権	186,060,545	202,403,079	長期前受金	1,937,478,796	1,695,124,709
電話加入権	386,213	386,213	資本金	6,709,623,963	6,390,481,963
流動資産	3,399,937,396	2,885,834,263	繰入資本金	253,689,978	253,689,978
現金・預金	3,190,459,657	2,526,214,028	組入資本金	6,455,933,985	6,136,791,985
未収金	184,002,590	327,169,839	剰余金	3,007,653,145	3,208,962,344
貯蔵品	16,427,348	16,427,348	資本剰余金	613,703,573	613,703,573
前払金	47,801	7,023,048	受贈財産評価額	42,101,647	42,101,647
その他流動資産	9,000,000	9,000,000	寄附金	1,900,000	1,900,000
			補助金	476,599,259	476,599,259
			工事負担金	93,102,667	93,102,667
			利益剰余金	2,393,949,572	2,595,258,771
			繰越利益剰余金年度末残高	2,008,598,812	2,237,977,048
			当期純利益	385,350,760	357,281,723
合計	21,747,420,954	21,884,047,651	合計	21,747,420,954	21,884,047,651

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	2,078,265,229	0	91,561,577	1,986,703,652
地方公共団体 金融機構	6,627,637,601	0	202,135,758	6,425,501,843
株式会社 広島銀行	340,200,000	0	0	340,200,000
広島信用金庫	126,900,000	0	0	126,900,000
計	9,173,002,830	0	293,697,335	8,879,305,495

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
一般会計	338,800,000	0	0	338,800,000
計	338,800,000	0	0	338,800,000

(3) 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 令和元年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和元年度における土地の分譲状況は、産業団地5万3,263平方メートルを分譲し、令和元年度末における分譲率は、86.1パーセントとなっています。

(1) 決算の状況

令和元年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和元年度土地造成事業決算状況表

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較		
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
収 益 的 収 入	土 地 造 成 業 務 的 収 益	土 地 売 却 収 益	803,673	89.2	501,206	88.0	302,467	160.3
		計	803,673	89.2	501,206	88.0	302,467	160.3
	業 務 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,340	0.1	1,474	0.3	△ 134	90.9
		負 担 金	29,238	3.2	200	0.0	29,038	14,619.0
		長 期 前 受 金 戻 入	4,804	0.5	4,804	0.8	0	100.0
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	1,003	0.2	△ 1,003	皆減
		雑 収 益	61,564	6.8	57,925	10.2	3,639	106.3
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0.0	2,939	0.5	△ 2,939	皆減
	計	96,946	10.8	68,345	12.0	28,602	141.8	
	合 計	900,619	100.0	569,551	100.0	331,069	158.1	
入 及 び 支 出	土 地 造 成 業 務 的 支 出	土 地 売 却 原 価	649,284	70.7	376,029	57.8	273,255	172.7
		一 般 管 理 費	109,645	11.9	83,514	12.8	26,131	131.3
		資 産 減 耗 費	82,890	9.0	105,634	16.2	△ 22,744	78.5
		計	841,819	91.6	565,177	86.8	276,642	148.9
	業 務 外 支 出	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,694	3.2	46,839	7.2	△ 17,145	63.4
		減 価 償 却 費	23,411	2.5	23,411	3.6	0	100.0
		繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	641	0.1	△ 641	皆減
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	9,248	1.0	7,852	1.2	1,396	117.8
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,926	1.0	0	0.0	8,926	皆増
		雑 支 出	5,543	0.6	7,102	1.1	△ 1,559	78.1
計	76,822	8.4	85,845	13.2	△ 9,023	89.5		
合 計	918,641	100.0	651,022	100.0	267,619	141.1		
差 引	△ 18,021	-	△ 81,471	-	63,450	-		

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較		
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債 金	5,366,000	92.9	7,524,700	98.5	△ 2,158,700	71.3	
	工 事 受 託 金	407,145	7.1	115,245	1.5	291,900	353.3	
	合 計	5,773,145	100.0	7,639,945	100.0	△ 1,866,800	75.6	
	土 地 造 成 費	本 郷 地 区 土 地 造 成 費	617,770	9.5	1,138,066	14.8	△ 520,296	54.3
		箕 島 地 区 土 地 造 成 費	63,960	1.0	42,431	0.6	21,529	150.7
		久 井 地 区 土 地 造 成 費	23,968	0.4	0	0.0	23,968	皆増
		入 野 地 区 土 地 造 成 費	356	0.0	0	0.0	356	皆増
		計	706,054	10.9	1,180,497	15.3	△ 474,443	59.8
	受 託 工 事 費	本 郷 地 区 受 託 工 事 費	399,527	6.2	100,017	1.3	299,510	399.5
		計	399,527	6.2	100,017	1.3	299,510	399.5
	支 出	企 業 債 償 還 金	5,366,000	82.9	6,411,000	83.4	△ 1,045,000	83.7
		合 計	6,471,581	100.0	7,691,514	100.0	△ 1,219,932	84.1
		差 引	△ 698,436	-	△ 51,569	-	△ 646,867	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり、1,036万円の純損失となりました。

令和元年度土地造成事業損益計算書

〔平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	840,925,984	営 業 収 益	803,672,982
土 地 売 却 原 価	649,283,721	土 地 売 却 収 益	803,672,982
一 般 管 理 費	108,751,931	営 業 外 収 益	95,458,134
資 産 減 耗 費	82,890,332	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,340,295
営 業 外 費 用	68,564,138	負 担 金	29,237,926
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,240,354	長 期 前 受 金 戻 入	4,803,900
減 価 償 却 費	23,411,116	雑 収 益	60,076,013
長 期 前 払 消 費 税 償 却	9,247,619	当 年 度 純 損 失	10,359,006
雑 支 出	7,665,049		
合 計	909,490,122	合 計	909,490,122

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

土地造成事業比較貸借対照表

科 目	令和元年度末		平成30年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産	1,711,719,023	9.3	1,633,118,387	9.0	78,600,636	104.8
有形固定資産	1,085,515,080	5.9	1,050,780,269	5.8	34,734,811	103.3
土 地	737,591,579	4.0	679,445,652	3.8	58,145,927	108.6
建 物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
構 築 物	344,247,098	1.9	367,658,214	2.0	△ 23,411,116	93.6
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
投資その他の資産	626,203,942	3.4	582,338,117	3.2	43,865,825	107.5
長 期 前 払 消 費 税	122,003,276	0.7	78,137,451	0.4	43,865,825	156.1
破 産 更 生 債 権 等	17,092,517	0.1	17,295,117	0.1	△ 202,600	98.8
貸 倒 引 当 金	△ 17,092,517	△ 0.1	△ 17,295,117	△ 0.1	202,600	-
投 資 不 動 産	504,200,666	2.7	504,200,666	2.8	0	100.0
土 地 造 成	3,462,666,083	18.7	3,228,970,015	17.9	233,696,068	107.2
完 成 土 地	1,105,382,608	6.0	1,809,785,867	10.0	△ 704,403,259	61.1
大 朝 地 区 土 地	326,173,287	1.8	326,173,287	1.8	0	100.0
佐 伯 地 区 土 地	0	0.0	66,614,592	0.4	△ 66,614,592	皆減
久 井 地 区 土 地	133,931,224	0.7	351,455,307	1.9	△ 217,524,083	38.1
竹 原 地 区 土 地	167,336,696	0.9	167,336,696	0.9	0	100.0
東 広 島 地 区 土 地	0	0.0	367,138,398	2.0	△ 367,138,398	皆減
安 浦 地 区 土 地	477,941,401	2.6	531,067,587	2.9	△ 53,126,186	90.0
未 成 土 地	1,888,087,610	10.2	1,321,019,332	7.3	567,068,278	142.9
庄 原 地 区 土 地 造 成 費	171,308,111	0.9	177,201,437	1.0	△ 5,893,326	96.7
豊 平 地 区 土 地 造 成 費	5,654,029	0.0	5,654,029	0.0	0	100.0
入 野 地 区 土 地 造 成 費	8,695,132	0.0	8,453,601	0.0	241,531	102.9
本 郷 地 区 土 地 造 成 費	1,671,682,777	9.0	1,098,962,704	6.1	572,720,073	152.1
千 代 田 工 業 ・ 流 通 団 地 造 成 費	20,651,400	0.1	20,651,400	0.1	0	100.0
福 富 地 区 土 地 造 成 費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0
受 託 工 事	469,195,865	2.5	98,164,816	0.5	371,031,049	478.0
本 郷 地 区 受 託 工 事 費	469,195,865	2.5	98,164,816	0.5	371,031,049	478.0
流 動 資 産	13,305,016,051	72.0	13,190,989,246	73.1	114,026,805	100.9
現 金 ・ 預 金	12,990,592,319	70.3	13,019,640,659	72.1	△ 29,048,340	99.8
未 収 金	337,504,957	1.8	198,879,812	1.1	138,625,145	169.7
貸 倒 引 当 金	△ 57,081,225	△ 0.3	△ 61,531,225	△ 0.3	4,450,000	-
そ の 他 流 動 資 産	34,000,000	0.2	34,000,000	0.2	0	100.0
資 産 合 計	18,479,401,157	100.0	18,053,077,648	100.0	426,323,509	102.4

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

科 目	令和元年度末		平成30年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固定負債	28,340,476,272	153.4	22,623,162,668	125.3	5,717,313,604	125.3
	企業債	27,775,500,000	150.3	22,409,500,000	124.1	5,366,000,000	123.9
	受託金	469,195,865	2.5	98,164,816	0.5	371,031,049	478.0
	引当金	95,780,407	0.5	115,497,852	0.6	△ 19,717,445	82.9
	退職給付引当金	95,780,407	0.5	115,497,852	0.6	△ 19,717,445	82.9
	流動負債	878,875,200	4.8	6,154,702,389	34.1	△ 5,275,827,189	14.3
	企業債	0	0.0	5,365,570,720	29.7	△ 5,365,570,720	皆減
	未払金	797,322,606	4.3	708,934,529	3.9	88,388,077	112.5
	前受収益	372,250	0.0	50,149	0.0	322,101	742.3
	引当金	5,045,000	0.0	4,100,000	0.0	945,000	123.0
	賞与引当金	5,045,000	0.0	4,100,000	0.0	945,000	123.0
	その他流動負債	76,135,344	0.4	76,046,991	0.4	88,353	100.1
	繰延収益	70,887,364	0.4	75,691,264	0.4	△ 4,803,900	93.7
	長期前受金	323,525,753	1.8	323,525,753	1.8	0	100.0
	長期前受金収益化累計額	△ 252,638,389	△ 1.4	△ 247,834,489	△ 1.4	△ 4,803,900	-
	合 計	29,290,238,836	158.5	28,853,556,321	159.8	436,682,515	101.5
資 本 の 部	資本金	34,372,281,375	186.0	34,372,281,375	190.4	0	100.0
	資本金	34,372,281,375	186.0	34,372,281,375	190.4	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	186.0	34,372,281,375	190.4	0	100.0
	剰余金	△ 45,183,119,054	△ 244.5	△ 45,172,760,048	△ 250.2	△ 10,359,006	-
	資本剰余金	489,907,208	2.7	489,907,208	2.7	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	0.6	106,422,143	0.6	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.2	29,251,113	0.2	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.1	20,249,952	0.1	0	100.0
	負担金	333,984,000	1.8	333,984,000	1.9	0	100.0
	利益剰余金	△ 45,673,026,262	△ 247.2	△ 45,662,667,256	△ 252.9	△ 10,359,006	-
	当年度未処理欠損金	45,673,026,262	247.2	45,662,667,256	252.9	10,359,006	100.0
合 計	△ 10,810,837,679	△ 58.5	△ 10,800,478,673	△ 59.8	△ 10,359,006	-	
負債資本合計	18,479,401,157	100.0	18,053,077,648	100.0	426,323,509	102.4	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和2年度予算の執行状況

令和2年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和2年度予算執行状況表

（単位：千円）

科 目	区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和元年9月末	
		当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執行率 (%)
収 益 的 収 支	土地造成事業収益	3,304,052	0	3,304,052	0	3,304,052	29,893	3,274,159	0.9	323,888	153.7
	営業収益	3,238,000	0	3,238,000	0	3,238,000	0	3,238,000	0.0	295,643	198.8
	営業外収益	66,052	0	66,052	0	66,052	29,893	36,159	45.3	28,245	45.5
	土地造成事業費用	3,384,379	0	3,384,379	0	3,384,379	49,651	3,334,728	1.5	276,858	67.9
	営業費用	3,313,286	0	3,313,286	0	3,313,286	28,678	3,284,608	0.9	252,768	77.5
	営業外費用	70,093	0	70,093	0	70,093	20,973	49,120	29.9	24,090	29.8
	予備費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資本的収入	1,533,186	0	1,533,186	0	1,533,186	82,901	1,450,285	5.4	194,013	2.9
	企業債	838,600	0	838,600	0	838,600	0	838,600	0.0	0	0.0
	固定資産売却代金	395,670	0	395,670	0	395,670	0	395,670	0.0	0	0.0
	工事負担金	19,950	0	19,950	0	19,950	0	19,950	0.0	0	0.0
	受託金	278,965	0	278,965	0	278,965	82,897	196,068	29.7	194,013	47.8
	関連収入	1	0	1	0	1	4	3	400.0	0	0.0
	資本的支出	2,545,111	0	2,545,111	220,989	2,766,100	853,173	1,912,927	30.8	305,996	4.5
	土地造成費	2,266,144	0	2,266,144	220,989	2,487,133	850,574	1,636,559	34.2	255,120	25.7
受託工事費	278,967	0	278,967	0	278,967	2,599	276,368	0.9	50,876	12.5	

ウ 令和2年度の業務及び経理状況

損益計算書は次のとおり、1,976万円の純損失となっています。

令和2年度土地造成事業損益計算書

〔 令和2年4月 1日から
令和2年9月30日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	28,678,082	営 業 外 収 益	29,893,172
一 般 管 理 費	28,678,082	受 取 利 息 及 び 配 当 金	408,201
営 業 外 費 用	20,973,255	長 期 前 受 金 戻 入	2,401,950
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,921,345	雑 収 益	27,083,021
減 価 償 却 費	11,705,556	当 期 純 損 失	19,758,165
雑 支 出	5,346,354		
合 計	49,651,337	合 計	49,651,337

エ 財産の状況

令和2年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 土地造成事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	令和2年 9月末現在	令和元年 9月末現在		令和2年 9月末現在	令和元年 9月末現在
固定資産	1,700,013,467	1,621,412,831	固定負債	28,423,373,322	22,817,175,818
有形固定資産	1,073,809,524	1,039,074,713	企業債	27,775,500,000	22,409,500,000
土 地	737,591,579	679,445,652	引当金	95,780,407	115,497,852
建 物	3,676,403	3,676,403	受託金	552,092,915	292,177,966
構 築 物	332,541,542	355,952,658	流動負債	75,995,602	5,441,580,300
無形固定資産	1	1	企業債	0	5,365,570,720
電 話 加 入 権	1	1	その他流動負債	75,995,602	76,009,580
投資その他の資産	626,203,942	582,338,117	繰延収益	68,485,414	73,289,314
長期前払消費税	122,003,276	78,137,451	長期前受金	68,485,414	73,289,314
破産更生債権等	17,092,517	17,295,117	資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
貸倒引当金 △	17,092,517 △	17,295,117	組入資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
投資不動産	504,200,666	504,200,666	剰余金 △	45,202,877,219 △	45,125,729,701
土地造成	4,315,835,354	3,319,435,466	資本剰余金	489,907,208	489,907,208
完成土地	1,105,382,608	1,594,255,135	受贈財産評価額	106,422,143	106,422,143
佐伯地区土地	0	66,614,592	補助金	29,251,113	29,251,113
大朝地区土地	326,173,287	326,173,287	工事負担金	20,249,952	20,249,952
竹原地区土地	167,336,696	167,336,696	負担金	333,984,000	333,984,000
久井地区土地	133,931,224	135,924,575	利益剰余金 △	45,692,784,427 △	45,615,636,909
東広島地区土地	0	367,138,398	繰越利益剰余金年度末残高 △	45,673,026,262 △	45,662,667,256
安浦地区土地	477,941,401	531,067,587	当期純利益 △	19,758,165	47,030,347
未成土地	2,738,661,222	1,576,139,515			
土地造成費	2,738,661,222	1,576,139,515			
受託工事	471,791,524	149,040,816			
土地造成関連受託工事費	471,791,524	149,040,816			
流動資産	11,721,409,673	12,637,748,809			
現金・預金	11,631,091,690	12,545,067,583			
未収金	111,223,408	120,212,451			
貸倒引当金 △	57,081,225 △	61,531,225			
前払金	2,175,800	0			
その他流動資産	34,000,000	34,000,000			
合 計	17,737,258,494	17,578,597,106	合 計	17,737,258,494	17,578,597,106

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
市場公募債	27,775,500,000	0	0	27,775,500,000
計	27,775,500,000	0	0	27,775,500,000

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域、備後南部地域及び愛媛県今治市（関前地区の一部）の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を運営しています。

ア 令和元年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和元年度は、17市町に対し、年間8,200万1,472立方メートル（一日平均22万4,048立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

令和元年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和元年度水道用水供給事業決算状況表

区 分			令和元年度		平成30年度		比 較		
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
収 入	水道用水供給事業	営業収益	10,451,257	89.9	10,295,762	88.4	155,495	101.5	
		その他営業収益	48,541	0.4	52,767	0.5	△ 4,226	92.0	
		計	10,499,798	90.3	10,348,529	88.9	151,269	101.5	
収 益	水道用水供給事業	営業外収益	2,465	0.0	2,464	0.0	1	100.1	
		受取利息及び配当金	8,531	0.1	113,081	1.0	△ 104,550	7.5	
		補助金	60,750	0.5	37,056	0.3	23,695	163.9	
		負担金	838,648	7.2	858,823	7.4	△ 20,175	97.7	
		長期前受金戻入	24,285	0.2	48,664	0.4	△ 24,379	49.9	
		退職給付引当金戻入益	190,394	1.6	236,426	2.0	△ 46,032	80.5	
		雑収益	1,125,074	9.7	1,296,514	11.1	△ 171,439	86.8	
		計	11,624,873	100.0	11,645,043	100.0	△ 20,170	99.8	
入 及 び 支 出	水道用水供給事業	営業費用	1,453,549	15.9	1,699,482	17.5	△ 245,933	85.5	
		取水、貯水及び導水費	571,370	6.2	596,398	6.2	△ 25,028	95.8	
		浄水費	194,018	2.1	231,192	2.4	△ 37,174	83.9	
		配水費	1,984,605	21.7	1,983,640	20.5	965	100.0	
		総係費	4,056,615	44.3	4,201,949	43.4	△ 145,334	96.5	
	減価償却費	51,422	0.6	33,083	0.3	18,338	155.4		
		計	8,311,579	90.7	8,745,744	90.3	△ 434,166	95.0	
	営業外費用	水道用水供給事業	支払利息及び企業債取扱諸費	465,685	5.1	523,141	5.4	△ 57,456	89.0
			消費税及び地方消費税	370,633	4.0	324,431	3.3	46,202	114.2
			雑支出	0	0.0	335	0.0	△ 335	皆減
			計	836,318	9.1	847,908	8.8	△ 11,589	98.6
特別損失			11,362	0.1	92,833	1.0	△ 81,472	12.2	
		計	9,159,259	100.0	9,686,485	100.0	△ 527,227	94.6	
		差 引	2,465,614	-	1,958,558	-	507,056	125.9	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分			令和元年度		平成30年度		比 較		
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入	企 業 債 金	0	0.0	177,800	8.2	△	177,800	皆減
		出 資 金	539,600	37.8	781,100	36.2	△	241,500	69.1
		補 助 金	727,074	50.9	1,189,594	55.1	△	462,520	61.1
		工 事 負 担 金	48,774	3.4	1,727	0.1		47,048	2,824.8
		受 託 金	113,237	7.9	7,292	0.3		105,946	1,553.0
	関 連 収 入	29	0.0	1,476	0.1	△	1,447	1.9	
	合 計		1,428,714	100.0	2,158,988	100.0	△	730,273	66.2
	資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	4,016,104	65.8	4,140,746	65.9	△	124,642	97.0
		企 業 債 償 還 金	2,086,273	34.2	2,144,815	34.1	△	58,542	97.3
		合 計	6,102,377	100.0	6,285,561	100.0	△	183,184	97.1
差 引		△ 4,673,663	-	△ 4,126,573	-	△	547,090	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり22億3,565万円の純利益となりました。

令和元年度水道用水供給事業損益計算書

〔平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	8,033,761,857	営 業 収 益	9,632,467,277
取 水, 貯 水 及 び 導 水 費	1,338,631,538	給 水 収 益	9,588,338,966
浄 水 費	529,783,152	そ の 他 営 業 収 益	44,128,311
配 水 費	181,448,969	営 業 外 収 益	1,115,606,580
総 係 費	1,875,861,657	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,465,459
減 価 償 却 費	4,056,614,988	補 助 金	8,530,757
資 産 減 耗 費	51,421,553	負 担 金	60,750,482
営 業 外 費 用	467,300,586	長 期 前 受 金 戻 入	838,648,238
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	465,685,054	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	24,285,069
雑 支 出	1,615,532	雑 収 益	180,926,575
特 別 損 失	11,361,524		
そ の 他 特 別 損 失	11,361,524		
当 年 度 純 利 益	2,235,649,890		
合 計	10,748,073,857	合 計	10,748,073,857

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	令和元年度末		平成30年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	112,605,329,016	84.2	113,004,366,867	84.6	△ 399,037,851	99.6
	有形固定資産	86,720,004,125	64.9	86,236,090,337	64.6	483,913,788	100.6
	土地	19,063,398,748	14.3	19,063,398,748	14.3	0	100.0
	建物	4,097,965,755	3.1	4,256,205,630	3.2	△ 158,239,875	96.3
	構築物	42,445,868,029	31.7	43,763,127,554	32.8	△ 1,317,259,525	97.0
	機械及び装置	11,973,774,639	9.0	12,755,376,400	9.6	△ 781,601,761	93.9
	車両運搬具	1,069,570	0.0	2,579,716	0.0	△ 1,510,146	41.5
	船舶	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	28,895,861	0.0	33,493,164	0.0	△ 4,597,303	86.3
	建設仮勘定	9,109,026,434	6.8	6,361,904,036	4.8	2,747,122,398	143.2
	無形固定資産	25,781,192,976	19.3	26,674,011,382	20.0	△ 892,818,406	96.7
	ダム使用権	25,287,144,689	18.9	26,105,931,066	19.5	△ 818,786,377	96.9
	水利権	493,158,885	0.4	567,093,177	0.4	△ 73,934,292	87.0
	地上権	0	0.0	97,737	0.0	△ 97,737	皆減
	電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	104,131,915	0.1	94,265,148	0.1	9,866,767	110.5
	投資有価証券	54,131,915	0.0	44,265,148	0.0	9,866,767	122.3
	出資	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	破産更生債権等	2,692,071	0.0	3,347,097	0.0	△ 655,026	80.4
	貸倒引当金	△ 2,692,071	0.0	△ 3,347,097	0.0	655,026	-
流動資産	21,117,898,269	15.8	20,558,371,574	15.4	559,526,695	102.7	
現金・預金	19,793,671,067	14.8	18,994,530,574	14.2	799,140,493	104.2	
未収金	1,222,473,121	0.9	1,466,293,819	1.1	△ 243,820,698	83.4	
貯蔵品	68,754,081	0.1	64,547,181	0.0	4,206,900	106.5	
その他流動資産	33,000,000	0.0	33,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	133,723,227,285	100.0	133,562,738,441	100.0	160,488,844	100.1	
負 債 の 部	固定負債	19,245,712,965	14.4	21,373,329,307	16.0	△ 2,127,616,342	90.0
	企業債	18,207,557,522	13.6	20,364,812,781	15.2	△ 2,157,255,259	89.4
	受託金	142,508,992	0.1	47,119,086	0.0	95,389,906	302.4
	引当金	895,646,451	0.7	961,397,440	0.7	△ 65,750,989	93.2
	退職給付引当金	895,646,451	0.7	961,397,440	0.7	△ 65,750,989	93.2
	流動負債	4,248,215,719	3.2	4,624,657,062	3.5	△ 376,441,343	91.9
	企業債	2,157,255,259	1.6	2,086,272,816	1.6	70,982,443	103.4
	未払金	2,018,190,707	1.5	2,465,278,397	1.8	△ 447,087,690	81.9
	引当金	35,821,000	0.0	36,283,000	0.0	△ 462,000	98.7
	賞与引当金	35,821,000	0.0	36,283,000	0.0	△ 462,000	98.7
	その他流動負債	36,948,753	0.0	36,822,849	0.0	125,904	100.3
	繰延収益	22,360,727,159	16.7	22,481,297,287	16.8	△ 120,570,128	99.5
長期前受金	48,898,818,781	36.6	48,422,412,837	36.3	476,405,944	101.0	
長期前受金収益化累計額	△ 26,538,091,622	△ 19.8	△ 25,941,115,550	△ 19.4	△ 596,976,072	-	
合計	45,854,655,843	34.3	48,479,283,656	36.3	△ 2,624,627,813	94.6	
資 本 の 部	資本金	64,900,188,115	48.5	64,193,748,115	48.1	706,440,000	101.1
	資本金	64,900,188,115	48.5	64,193,748,115	48.1	706,440,000	101.1
	繰入資本金	27,616,200,000	20.7	27,076,600,000	20.3	539,600,000	102.0
	組入資本金	37,283,988,115	27.9	37,117,148,115	27.8	166,840,000	100.4
	剰余金	22,935,251,412	17.2	20,866,441,522	15.6	2,068,809,890	109.9
	資本剰余金	3,830,089,193	2.9	3,830,089,193	2.9	0	100.0
	受贈財産評価額	162,400	0.0	162,400	0.0	0	100.0
	補助金	3,333,133,238	2.5	3,333,133,238	2.5	0	100.0
	工事負担金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2	0	100.0
	負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	その他資本剰余金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1	0	100.0
	利益剰余金	19,105,162,219	14.3	17,036,352,329	12.8	2,068,809,890	112.1
	建設改良積立金	13,450,201,550	10.1	12,812,894,534	9.6	637,307,016	105.0
	当年度末処分利益剰余金	5,654,960,669	4.2	4,223,457,795	3.2	1,431,502,874	133.9
評価差額等	33,131,915	0.0	23,265,148	0.0	9,866,767	142.4	
合計	87,868,571,442	65.7	85,083,454,785	63.7	2,785,116,657	103.3	
負債資本合計	133,723,227,285	100.0	133,562,738,441	100.0	160,488,844	100.1	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和2年度予算の執行状況

令和2年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和2年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和元年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	水道用水供給事業収益	11,550,813	0	11,550,813	0	11,550,813	5,841,307	5,709,506	50.6	5,725,572	50.3
	営業収益	10,500,315	0	10,500,315	0	10,500,315	5,324,753	5,175,562	50.7	5,210,723	50.6
	営業外収益	1,050,498	0	1,050,498	0	1,050,498	516,554	533,944	49.2	514,849	47.5
	水道用水供給事業費用	9,467,078	△ 1,000	9,466,078	0	9,466,078	3,919,496	5,546,582	41.4	3,898,884	41.5
	営業費用	8,804,765	△ 1,000	8,803,765	0	8,803,765	3,707,040	5,096,725	42.1	3,659,304	42.2
	営業外費用	659,313	0	659,313	0	659,313	212,456	446,857	32.2	239,580	33.8
	予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資本的収入	2,436,669	0	2,436,669	150,737	2,587,406	9,060	2,578,346	0.4	28,869	0.6
	出資金	1,041,900	0	1,041,900	0	1,041,900	0	1,041,900	0.0	0	0.0
	固定資産売却代金	14,031	0	14,031	0	14,031	0	14,031	0.0	-	-
	補助金	1,187,994	0	1,187,994	11,830	1,199,824	0	1,199,824	0.0	0	0.0
	工事負担金	39,644	0	39,644	74,587	114,231	0	114,231	0.0	0	0.0
	受託金	153,099	0	153,099	64,320	217,419	9,060	208,359	4.2	28,869	19.6
	関連収入	1	0	1	0	1	0	1	0.0	0	0.0
	資本的支出	8,730,367	0	8,730,367	613,030	9,343,397	3,255,776	6,087,621	34.8	2,950,562	32.2
	建設改良費	6,569,410	0	6,569,410	613,030	7,182,440	2,184,111	4,998,329	30.4	1,914,162	27.1
	企業債償還金	2,157,257	0	2,157,257	0	2,157,257	1,071,665	1,085,592	49.7	1,036,400	49.7
補助金返還金	3,700	0	3,700	0	3,700	0	3,700	0.0	-	-	

ウ 令和2年度の業務及び経理状況

令和2年度上半期における水道用水給水状況は、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を合わせて、給水実績は一日平均22万4,952立方メートルとなっており、前年同期と比べ、一日平均345立方メートル（0.2パーセント）の増となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は19億2,181万円となっています。

令和2年度水道用水供給事業損益計算書

〔 令和2年4月 1日から
令和2年9月30日まで 〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	3,707,040,290	営業収益	5,324,752,733
取水,貯水及び導水費	623,081,477	給水収益	5,288,218,733
浄水費	198,412,784	その他営業収益	36,534,000
配水費	48,734,793	営業外収益	516,554,169
総係費	806,593,096	受取利息及び配当金	704,682
減価償却費	2,030,218,140	長期前受金戻入	423,992,850
営業外費用	212,455,461	雑収益	91,856,637
支払利息及び企業債取扱諸費	212,424,956		
雑支出	30,505		
当期純利益	1,921,811,151		
合計	5,841,306,902	合計	5,841,306,902

エ 財産の状況

令和2年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 水道用水供給事業貸借対照表

(単位：円)

	金額		貸方	金額	
	令和2年 9月末現在	令和元年 9月末現在		令和2年 9月末現在	令和元年 9月末現在
固定資産	112,689,744,374	112,842,104,018	固定負債	19,218,427,292	21,394,515,701
有形固定資産	87,283,911,744	86,543,501,852	企業債	18,207,557,522	20,364,812,781
土地	19,064,629,473	19,063,398,748	受託金	115,223,319	68,305,480
建物	4,112,058,537	4,176,658,662	引当金	895,646,451	961,397,440
構築物	42,341,379,507	43,300,300,871	流動負債	1,125,415,552	1,085,891,787
機械及び装置	12,260,761,039	12,664,196,954	企業債	1,085,590,103	1,049,872,894
車両運搬具	883,396	1,824,640	その他流動負債	39,825,449	36,018,893
船舶	5,089	5,089	繰延収益	21,936,734,309	22,060,093,483
工具、器具及び備品	26,427,093	30,910,339	長期前受金	21,936,734,309	22,060,093,483
建設仮勘定	9,477,767,610	7,306,206,549	資本金	64,900,188,115	64,193,748,115
無形固定資産	25,334,832,630	26,227,602,166	繰入資本金	27,616,200,000	27,076,600,000
ダム使用権	24,877,751,495	25,696,537,872	組入資本金	37,283,988,115	37,117,148,115
水利権	456,191,733	530,126,025	剰余金	24,857,062,563	22,693,129,967
地上権	0	48,867	資本剰余金	3,830,089,193	3,830,089,193
電話加入権	889,402	889,402	受贈財産評価額	162,400	162,400
投資その他の資産	71,000,000	71,000,000	補助金	3,333,133,238	3,333,133,238
投資有価証券	21,000,000	21,000,000	工事負担金	266,318,384	266,318,384
出資金	50,000,000	50,000,000	その他資本剰余金	84,805,040	84,805,040
破産更生債権	2,692,071	3,347,097	負担金	145,670,131	145,670,131
貸倒引当金△	2,692,071△	3,347,097△	利益剰余金	21,026,973,370	18,863,040,774
流動資産	19,348,083,457	18,585,275,035	建設改良積立金	13,450,201,550	12,812,894,534
現金・預金	18,291,012,570	17,560,600,319	繰越利益剰余金年度末残高	5,654,960,669	4,223,457,795
未収金	868,944,592	850,672,251	当期純利益	1,921,811,151	1,826,688,445
貯蔵品	61,734,970	59,630,755			
前払金	93,391,325	81,371,710			
その他流動資産	33,000,000	33,000,000			
合計	132,037,827,831	131,427,379,053	合計	132,037,827,831	131,427,379,053

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	11,129,590,558	0	443,815,992	10,685,774,566
地方公共団体 金融機構	9,006,322,223	0	627,849,164	8,378,473,059
株式会社 広島銀行	228,900,000	0	0	228,900,000
計	20,364,812,781	0	1,071,665,156	19,293,147,625

(5) 流域下水道事業の状況

流域下水道事業は、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とし、太田川流域下水道、芦田川流域下水道及び沼田川流域下水道の3下水道を運営しています。

ア 令和元年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和元年度は、9市町が排水する下水を、年間7,693万571立方メートル（一日平均21万193立方メートル）を処理しました。

(イ) 決算の状況

令和元年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和元年度流域下水道事業決算状況表

区 分			令和元年度		平成30年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 域 下 水 道 的 事 業 収 入 及 び 支 出	流 域 下 水 道 業 務 収 入	負 担 金	3,606,053	41.1			-	-
		他 会 計 補 助 金	989,061	11.3			-	-
		受 託 事 業 収 益	22,351	0.3			-	-
		そ の 他 業 務 収 益	189,030	2.2			-	-
		計	4,806,495	54.7			-	-
	流 域 下 水 道 業 務 収 入	受 取 利 息 及 び 配 当 金	95	0.0			-	-
		他 会 計 補 助 金	312,242	3.6			-	-
		補 助 金	7,425	0.1			-	-
		長 期 前 受 金 戻 入	3,369,109	38.4			-	-
		雑 収 益	1,818	0.0			-	-
		計	3,690,688	42.0			-	-
		特 別 利 益	284,260	3.2			-	-
		合 計	8,781,443	100.0			-	-
	流 域 下 水 道 業 務 支 出	管 渠, ポンプ場及び処理場費	3,660,441	42.1			-	-
受 託 事 業 費		21,983	0.3			-	-	
総 係 費		168,814	1.9			-	-	
費 減 価 償 却 費		4,167,390	47.9			-	-	
資 産 減 耗 費		48,192	0.6			-	-	
	計	8,066,820	92.7			-	-	
流 域 下 水 道 業 務 支 出	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	321,517	3.7			-	-	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,751	0.2			-	-	
	雑 支 出	36	0.0			-	-	
	計	335,304	3.9			-	-	
	特 別 損 失	301,627	3.5			-	-	
	合 計	8,703,751	100.0			-	-	
	差 引	77,692	-			-	-	

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較	
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	405,900	13.9	/		-	-
	固 定 資 産 売 却 代 金	22	0.0		-	-	
	補 助 金	2,345,379	80.1		-	-	
	工 事 負 担 金	175,412	6.0		-	-	
	合 計	2,926,713	100.0		-	-	
	建 設 改 良 費	1,816,996	53.7		-	-	
	企 業 債 償 還 金	1,421,224	42.0		-	-	
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	145,214	4.3		-	-	
	合 計	3,383,434	100.0		-	-	
	差 引	△ 456,721	-		-	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり8,289万円の純利益となりました。

令和元年度流域下水道事業損益計算書

〔平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	7,733,307,905	営 業 収 益	4,465,987,169
管渠、ポンプ場及び処理場費	3,329,402,542	負 担 金	3,283,182,611
受 託 事 業 費	20,158,856	他 会 計 補 助 金	989,060,964
総 係 費	168,164,561	受 託 事 業 収 益	20,319,257
減 価 償 却 費	4,167,390,116	そ の 他 営 業 収 益	173,424,337
資 産 減 耗 費	48,191,830	営 業 外 収 益	3,690,615,830
営 業 外 費 用	323,037,148	受 取 利 息 及 び 配 当 金	94,628
支払利息及び企業債取扱諸費	321,516,825	他 会 計 補 助 金	312,241,588
雑 支 出	1,520,323	補 助 金	7,425,000
特 別 損 失	301,626,879	長 期 前 受 金 戻 入	3,369,108,825
そ の 他 特 別 損 失	301,626,879	雑 収 益	1,745,789
当 年 度 純 利 益	82,891,347	特 別 利 益	284,260,280
		そ の 他 特 別 利 益	284,260,280
合 計	8,440,863,279	合 計	8,440,863,279

イ 令和2年度予算の執行状況

令和2年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和2年度予算執行状況表

(単位：千円)

科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和元年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	流域下水道事業収益	8,973,071	△ 3,500	8,969,571	0	8,969,571	5,128,665	3,840,906	57.2	5,123,445	58.1
	営 業 収 益	5,312,656	△ 1,750	5,310,906	0	5,310,906	3,158,387	2,152,519	59.5	3,171,411	60.3
	営 業 外 収 益	3,660,415	△ 1,750	3,658,665	0	3,658,665	1,970,278	1,688,387	53.9	1,952,034	54.8
	流域下水道事業費用	8,949,669	△ 3,500	8,946,169	0	8,946,169	3,719,922	5,226,247	41.6	3,602,429	41.1
	営 業 費 用	8,644,982	△ 3,500	8,641,482	0	8,641,482	3,573,153	5,068,329	41.3	3,430,096	40.8
	営 業 外 費 用	297,386	0	297,386	0	297,386	146,769	150,617	49.4	172,333	48.9
	特 別 損 失	4,301	0	4,301	0	4,301	0	4,301	0.0	0	0.0
予 備 費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,580,136	0	1,580,136	3,272,594	4,852,730	175,582	4,677,148	3.6	1,545,204	27.7
	企 業 債	300,400	0	300,400	712,800	1,013,200	0	1,013,200	0.0	0	0.0
	出 資 金	256,938	0	256,938	0	256,938	0	256,938	0.0	283,253	100.0
	補 助 金	749,370	0	749,370	1,873,875	2,623,245	0	2,623,245	0.0	1,191,947	34.8
	工 事 負 担 金	273,427	0	273,427	685,919	959,346	175,582	783,764	18.3	70,004	8.4
	関 連 収 入	1	0	1	0	1	0	1	0.0	0	0.0
	資 本 的 支 出	2,594,038	0	2,594,038	3,272,818	5,866,856	1,541,678	4,325,178	26.3	1,287,034	22.7
	建 設 改 良 費	1,162,035	0	1,162,035	3,272,818	4,434,853	802,478	3,632,375	18.1	497,437	12.1
	企 業 債 償 還 金	1,369,019	0	1,369,019	0	1,369,019	676,217	692,802	49.4	644,383	45.3
	他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金	62,984	0	62,984	0	62,984	62,983	1	100.0	145,214	100.0

ウ 令和2年度の業務及び経理状況

令和2年度上半期における下水流入状況は、太田川流域下水道、芦田川流域下水道及び沼田川流域下水道の3下水道を合わせて、流入実績は一日平均22万7,989立方メートルとなっており、前年同期と比べ、一日平均1万1,215立方メートル（5.17パーセント）の増となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は14億874万円となっています。

令和2年度流域下水道事業損益計算書

〔 令和2年4月 1日から
令和2年9月30日まで 〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	3,573,153,206	営業収益	3,158,386,767
管渠・ポンプ場及び処理場費	1,403,211,436	負担金	2,049,690,000
受託事業費	4,597,983	他会計補助金	1,021,725,000
総係費	30,093,313	受託事業収益	5,452,000
減価償却費	2,135,250,474	その他営業収益	81,519,767
営業外費用	146,768,754	営業外収益	1,970,277,924
支払利息及び企業債取扱諸費	146,571,224	受取利息及び配当金	60,072
雑支出	197,530	他会計補助金	282,462,000
当期純利益	1,408,742,731	長期前受金戻入	1,685,807,310
		雑収益	1,948,542
合計	5,128,664,691	合計	5,128,664,691

エ 財産の状況

令和2年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 流域下水道事業貸借対照表

(単位：円)

	金額		貸 方	金額	
	令和2年 9月末現在	令和元年 9月末現在		令和2年 9月末現在	令和元年 9月末現在
固定資産	126,501,643,288	128,130,515,547	固定負債	14,695,562,398	15,434,258,877
有形固定資産	126,459,939,288	128,088,811,547	企業債	14,408,158,720	15,371,276,339
土 地	36,470,016,214	36,470,016,214	他会計借入金	0	62,982,538
建 物	5,418,157,290	5,565,583,889	引 当 金	287,403,678	0
構 築 物	67,055,706,468	68,863,073,288	流動負債	716,228,350	798,749,048
機 械 及 び 装 置	15,577,307,272	15,858,084,030	企業債	692,800,790	776,841,524
車 両 運 搬 具	44,562	98,762	その他流動負債	23,427,560	21,907,524
工具、器具及び備品	2,063,323	3,105,262	繰延収益	71,319,713,025	70,105,866,343
建設仮勘定	1,936,644,159	1,328,850,102	長期前受金	71,319,713,025	70,105,866,343
無形固定資産	2,204,000	2,204,000	資本金	11,404,409,265	15,473,588,437
電話加入権	2,204,000	2,204,000	固有資本金	11,404,409,265	15,190,335,437
投資その他の資産	39,500,000	39,500,000	繰入資本金	0	283,253,000
出 資 金	39,500,000	39,500,000	剰余金	29,881,233,990	28,827,470,845
流動資産	1,515,503,740	2,509,418,003	資本剰余金	28,389,599,912	27,299,493,650
現金・預金	1,491,798,040	2,461,162,261	受贈財産評価額	1	1
未 収 金	0	21,253,842	補助金	19,273,645,853	18,113,535,452
前 払 金	3,705,700	7,001,900	工事負担金	9,115,954,058	9,185,958,197
その他流動資産	20,000,000	20,000,000	利益剰余金	1,491,634,078	1,527,977,195
			繰越利益剰余金年度末残高	82,891,347	0
			当期純利益	1,408,742,731	1,527,977,195
合 計	128,017,147,028	130,639,933,550	合 計	128,017,147,028	130,639,933,550

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	7,575,590,093	0	369,540,989	7,206,049,104
地方公共団体 金融機構	7,574,110,246	0	304,310,340	7,269,799,906
株式会社 広島銀行	586,776,000	0	2,365,500	584,410,500
広島信用金庫	40,700,000	0	0	40,700,000
計	15,777,176,339	0	676,216,829	15,100,959,510

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借 入 先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
一 般 会 計	62,982,538	0	62,982,538	0
計	62,982,538	0	62,982,538	0

10 会食等の実施状況

県民の皆さんの県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

【普通会計決算分】

令和元年度の執行総額は134万円、実施件数は29件です。

また、1人当たり平均単価は2,556円となっており、1人当たり単価が1万5千円^(注)を超えるものは、2件です。

【公営企業会計決算分】

令和元年度の執行はありません。

令和元年度 会食等の実施状況

(単位：千円, 件, 人)

区分		金額	件数	延人数
普通 会 計	会計管理部	—	—	—
	危機管理監	—	—	—
	総務局	240	14	143
	地域政策局	430	7	112
	環境県民局	—	—	—
	健康福祉局	—	—	—
	商工労働局	151	3	24
	農林水産局	—	—	—
	土木建築局	—	—	—
	その他行政委員会等	518	5	245
	東京事務所	—	—	—
	合計	1,339	29	524
企業 会 計	病院事業局	—	—	—
	企業局	—	—	—
	合計	—	—	—

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

11 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び令和2年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

区 分		恒常的事業費負担団体	会費負担団体	
団 体 数		37 団体	3 団体	
役職員の状況 (R2.10.1現在)	役 員 数	586 人	98 人	
	うち 県 特 別 職	15 人	1 人	
	うち 県 一 般 職 員	89 人	1 人	
	職 員 数	331 人	9 人	
	うち 県 一 般 職 員	164 人	5 人	
R 2 事 業 計 画	収 入 総 額 A	3,259,338 千円	43,727 千円	
	うち 県 支 出 金	414,655 千円	5,650 千円	
	支 出 総 額 B	3,537,778 千円	43,727 千円	
	収 支 差 額 A - B	△278,440 千円	0 千円	
県支出金の状況	R2 当初予算額	支 出 額	486,962 千円	5,830 千円
		県 費	425,977 千円	5,830 千円
	R元 当初予算額	支 出 額	261,012 千円	5,830 千円
		県 費	243,990 千円	5,830 千円
	R元 決算額	支 出 額	236,579 千円	5,830 千円
		県 費	224,955 千円	5,830 千円

注：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

参考 広島県土地造成事業等債務処理基金への積立

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業) (以下「両会計」という。) においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、344億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進める観点から、「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立を実施します。

【広島県土地造成事業等債務処理基金積立計画】

積立期間：R元年度～R12年度

積立金額：30億円/年(最終年度14億円)、総額344億円

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業)における各年度の資金不足見込額	-	-	-	-	▲54	▲54	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲9	▲59	▲44	▲80	▲8	▲344
土地造成事業会計	-	-	-	-	▲54	▲54	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲9	▲4	-	-	-	▲157
港湾特会(臨海土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲55	▲44	▲80	▲8	▲187
基金への積立見込額※	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	14	-	-	-	0	344
年度末基金残高	30	60	90	120	96	72	101	113	139	157	186	191	132	88	8	0	-

※ 端数処理の関係で積立数値と合計が異なる場合があります。

※ 現時点での資金不足見込額を踏まえた積立見込額であり、実際の積立額については毎年度、予算編成の過程において整理。

【両会計の収支見通し】

① 土地造成事業会計

(単位：億円)

区 分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	～	R12	R13
収入 ①	68	82	61	48	30	0	0	0	0		0	0
支出 ②	81	78	69	26	121	34	68	55	1		10	5
単年度資金収支 ③=①-②	▲13	4	▲7	22	▲91	▲34	▲67	▲54	▲1		▲9	▲4
前年度繰越金 ④	132	119	123	116	137	47	13	▲54	▲109		▲144	▲153
年度末資金剰余 ⑤=③+④	119	123	116	137	47	13	▲54	▲109	▲110		▲153	▲157
企業債残高	267	278	278	286	194	161	97	43	43		4	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ H30までは決算、R元は決算見込、R2は当初予算、R3以降は一定の条件のもとに試算。

※ 中期収支重畳方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

(1) 未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、商工労働局及び関係市町と連携を図り、引き続き、分譲促進に取り組むとともに、立地協定済み企業との早期契約に向けて協議を進める。

また、本郷産業団地(2, 3期)について、三原市や商工労働局と一体となった企業誘致を展開し、問合せ企業へ積極的に訪問するなど、早期分譲に向けた取組を行う。

(2) 造成工事費及び維持管理経費の効率化

本郷産業団地の造成工事費をはじめ、産業団地の維持管理に要する経費全般の一層の効率化に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

（単位：億円）

区分	H29	H30	R元	R2	R3	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入①	20	69	70	49	19		24	4	3	3	2	2	30		2
支出②	47	70	70	49	7		50	85	69	47	82	10	18		0
単年度収支 ③=①-②	▲27	0	0	0	12		▲26	▲81	▲66	▲44	▲80	▲8	12		1
繰越金④	28	0	0	0	0		118	92	11	▲55	▲98	▲179	▲187		▲141
実質収支 ⑤=③+④	0	0	0	0	12		92	11	▲55	▲98	▲179	▲187	▲175		▲139
基金残高⑥	68	47	31	14	0		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 +基金残高 ⑦=⑤+⑥	68	47	31	14	12		92	11	▲55	▲98	▲179	▲187	▲175		▲139
臨海債残高	363	358	367	375	380		368	290	226	184	105	97	81		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。
 ※ H30 まで決算、R元は決算見込、R2は当初予算、R3以降は一定の条件をもとに試算。
 ※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

(1) 未分譲地の分譲促進

関係市町と連携を図り未分譲地の早期分譲に取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

(2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

(3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、減税填填債、地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で、かつて国が地方債発行を許可する基準になっていました。平成18年度以降は、実質公債費比率が地方債発行の同意を行う基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり、数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	経常収入	法令などで規定されており、毎年度経常的に収入される財源で、地方税、地方交付税、使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、工業用水道事業、土地造成事業、水道用水供給事業、港湾整備事業、流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して、税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど、減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。
公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち、どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ、財政運営の硬直化が進んでいることとなります。	

さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことで)
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために、通常の地方債が充てられる範囲を超えて、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。	
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体をも一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債(県債)	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、平成18年度から地方債許可制度に代わって導入された、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方法人特別譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。

	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。